

2021年度 事業報告書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

目次

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要	1
1 法人の概要	1
2 法人の基本的な目標	2
3 設置する病院の概要	3
○全体的な状況	6
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	6
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	8
3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況	9
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	10
○項目別の状況	11
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	11
1-1 診療事業	11
1-1-1 より質の高い医療の提供	11
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	11
(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保	12
(3) 医師、看護師、コメディカル等の人材育成の充実	12
(4) 高度先端医療の推進	18
(5) 専門性を発揮したチーム医療の推進	19
(6) ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）等の活用	19
(7) 入退院支援の充実	19
(8) 医療事故防止等医療安全対策の充実	20
(9) 院内感染防止対策の充実	21
1-1-2 患者・住民サービスの向上	22
(1) 待ち時間の改善等	22
(2) 院内環境の快適性の向上	23
(3) 医療に関する相談体制の充実	24
(4) 外国人に配慮した受診支援	24
(5) 患者中心の医療の提供及び患者満足度の向上	25
(6) インフォームド・コンセントの徹底及びセカンドオピニオンの推進	26
(7) 病院運営に関する情報発信及び意見の反映	26
1-1-3 診療体制の充実	26
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	26
(2) 多様な専門職の積極的な活用	26
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	27
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率	

の維持・向上	27
(2) 地域連携パスの整備普及	28
(3) 疾病予防の推進	28
(4) 地域の介護・福祉機関との連携強化による地域包括ケアシステムへの貢献	29
(5) 岐阜医療圏地域コンソーシアムの活用	30
1-1-5 重点的に取り組む医療	30
(1) 救急医療	30
(2) 心血管疾患医療	31
(3) 周産期医療	32
(4) がん医療	34
(5) こども医療	35
1-2 調査研究事業	36
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進	36
(1) 臨床研究及び治験の推進	36
(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進	36
1-2-2 診療情報等の活用	37
(1) 電子カルテシステム等の更新	37
(2) 電子カルテシステム等に蓄積された各種医療データの有効活用	37
(3) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	37
1-3 教育研修事業	38
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実	38
(1) 質の高い臨床研修医の養成等	38
(2) 専攻医の育成等	38
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施	38
(1) 医学生、看護学生及びコメディカルを目指す学生の実習受入れ	38
(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	39
1-4 地域支援事業	39
1-4-1 地域医療への支援	39
(1) 地域医療水準の向上	39
(2) 医師不足地域や医師不足診療科、へき地診療所等への人的支援を含む診療支援による県全体の医療の確保	40
(3) へき地医療対策の支援	41
1-4-2 社会的な要請への協力	41
1-4-3 保健医療情報の提供・発信	42
(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催	42
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	42
1-5 災害等発生時における医療救護	42
1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実	42

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実	42
(2) 基幹災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進	43
1-5-2 他県等の医療救護への協力	43
(1) 大規模災害に対応するためのDMAT体制の確保と訓練・研修	43
(2) 大規模災害発生時のDMATの派遣	43
1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の充実	43
(1) 診療継続計画の継続的な見直し及び訓練等の実施	43
(2) 診療情報のバックアップシステムの適正管理	43
1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮	43
(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備	43
(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施	44
1-6 重症心身障がい児の入所施設の運営	44
1-6-1 医療的ケアが求められる障がい児の医療・療育体制の充実	44
(1) 医療型障害児入所施設の運営の継続	44
(2) 医療・療育体制の充実	45
(3) 入所児への在宅移行又は転院に向けた支援の実施	45
1-6-2 在宅医療支援体制の充実	45
(1) レスパイトケアのための短期入所施設の継続	45
(2) 家族に対する在宅医療指導等の実施	46
(3) 在宅移行後の容体悪化等に対する医療支援	46
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	46
2-1 効率的な業務運営体制の確立	46
2-1-1 組織体制の充実	46
(1) 組織体制の充実	46
(2) アウトソーシングの導入等による合理化の推進	47
(3) ICT（情報通信技術）の活用等による経営効率の高い業務執行体制の充 実	47
2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用	47
(1) 人員配置の検証及び弾力的運用の実施	47
(2) 効果的な体制による医療の提供	48
2-1-3 人事評価システムの運用	48
(1) 人事評価システムによる公平かつ客観的な人事制度の運用	48
2-1-4 事務部門の専門性の向上	49
(1) 事務部門職員の確保及び育成	49
2-1-5 コンプライアンス（法令等の遵守）の徹底	49
(1) 業務執行におけるコンプライアンスの徹底	49
2-1-6 適切な情報管理	50
(1) 情報セキュリティ監視機能の充実・強化等	50
(2) 情報セキュリティに対する意識向上	50
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支の改善	50
2-2-1 多様な契約手法の導入	50

(1) 調達の効率化及び適正な契約事務の実施	50
2-2-2 収入の確保	50
(1) 効果的な病床管理及び医療機器の効率的な活用	50
(2) 医療資源を最大限活用した施設基準等の適正管理	52
(3) 未収金の発生防止対策等	52
(4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応	53
(5) 効率的な資金運用	53
2-2-3 費用の削減	53
(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び適正な在庫管理の徹底	53
(2) 後発医薬品等の使用促進	54
(3) 経費の削減	54
3 決算、収支計画及び資金計画	54
3-1 決算（2021年度）	55
3-2 収支計画に対する実績（2021年度）	56
3-3 資金計画に対する実績（2021年度）	57
4 短期借入金の限度額	57
5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	58
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	58
7 剰余金の使途	58
8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	58
8-1 職員の勤務環境の向上	58
(1) 育児・介護との両立支援や離職防止・復職支援体制の充実	58
(2) 働き方改革の実現に向けた取組	59
(3) 職員のモチベーション向上に資する取組	59
8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携	59
8-3 施設・医療機器の整備	60
(1) 病棟などの施設等の計画的な整備	60
(2) 医療機器の計画的な更新・整備	60
8-4 内部統制の充実強化	60
(1) 内部統制の取組	60
(2) 内部統制に対する監査及び評価	60
(3) 災害等危機管理事案発生時における理事長の統制環境の充実強化	61
8-5 法人が負担する債務の償還に関する事項	61

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要

1 法人の概要

(1) 目的及び業務内容

地方独立行政法人岐阜県総合医療センターは、地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日法律第 118 号）に基づき岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、岐阜地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 名称 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

(3) 所在地 岐阜県岐阜市野一色 4-6-1

(4) 設立

設立年月日 平成 22 年 4 月 1 日

設立根拠法 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

設立団体の長 岐阜県知事

(5) 資本金

単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	10,861,040,547	10,861,040,547	0

(6) 役員 の 状 況 (2021 年 4 月 1 日 現 在)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴 等
理事長	滝谷 博志	2018. 4. 1～2022. 3. 31		センター院長
副理事長	水野 雅臣	2020. 4. 1～2022. 3. 31		センター副院長兼事務局長
理事	桑原 尚志	2020. 4. 1～2022. 3. 31		センター副院長
理事	野田 俊之	2020. 4. 1～2022. 3. 31		センター副院長
理事	飯田 真美	2020. 4. 1～2022. 3. 31		センター副院長
理事	古田 明美	2020. 4. 1～2022. 3. 31		センター副院長兼看護部長
理事	森 秀樹	2020. 4. 1～2022. 3. 31		前岐阜大学学長
理事	石井 直子	2020. 4. 1～2022. 3. 31		学校法人岐阜学園理事長
監事	小森 正悟	2018. 4. 1～※		弁護士(小森正悟法律事務所)
監事	山田 英貴	2018. 4. 1～※		公認会計士(山田会計事務所)

※理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日

(7) 職員数(2021年4月1日現在)

単位：人

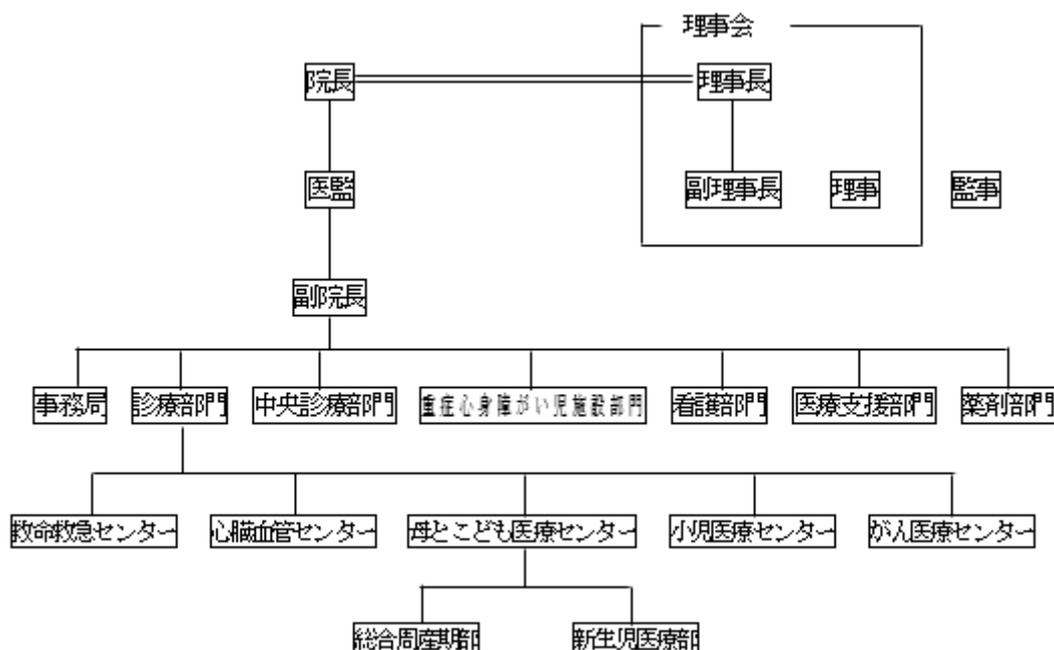
職種	常勤			非常勤			合計		
	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減
医師	189	192	3	45	45	0	234	237	3
看護師	733	758	25	78	74	▲4	811	832	21
コメディカル	241	263	22	8	9	1	249	272	23
事務等	92	79	▲13	214	220	6	306	299	▲7
合計	1,255	1,292	37	345	348	3	1,600	1,640	40

※常勤職員の平均年齢：34.2歳、岐阜県からの派遣職員数：5人（2020.4.1現在）

※常勤職員の平均年齢：34.1歳、岐阜県からの派遣職員数：5人（2021.4.1現在）

(8) 組織図

(2021年4月1日現在)



2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（以下「法人」という。）は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、岐阜圏域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

平成27年度から令和元年度までの第2期中期目標期間においては、地方独立行政法人制度の特徴を生かした病院経営をしながらより質の高い医療サービスの提供に努め、高度先進医療機器の整備、重症心身障がい児施設「すこやか」の開設、経常収支比率100%の3年目からの達成など着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、少子高齢化が進行し、2025年には全ての団塊世代

が75歳以上となることから、将来あるべき医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じて、地域における医療や介護を確保するため、県では、地域医療構想を策定し、医療機能の分化や地域の医療機関の連携を推進している。

このため、第3期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第2期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自主性・効率性・透明性の高い病院運営に努め、岐阜圏域はもとより、県全体の中核病院として、政策医療を担う等重要な役割を果たすとともに、地域医療構想を踏まえた医療の提供、地域の医療機関への支援等により、県全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

岐阜県総合医療センターの理念は、「県民に信頼され、患者本位の安全で良質な全人的医療の提供」で、①岐阜県の基幹病院としての急性期を中心とした医療を担当する。②科学的根拠に基づく医療の提供と医療安全に努める。③必要な医療情報を広く公開し、医療の信頼性を確保する。④地域の医療機関や福祉施設との連携を重視する。⑤迅速かつ確実な医療とするとともに、効率的な病院運営に努める。⑥医学的知識、医療技術の研鑽に努め、医学や医療の進歩に寄与することなどを基本方針としている。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県総合医療センター

(2) 所在地

岐阜県岐阜市野一色4-6-1

(3) 沿革

年	月	概 要
昭和28年	7月	岐阜県立岐阜病院として開院 (病床数130床)
昭和29年	10月	総合病院の承認を受ける (病床数259床)
昭和43年	2月	救急告示病院に指定
昭和45年	6月	特殊放射線棟新築
昭和47年	8月	東病棟新築 (病床数370床)
昭和49年	3月	厚生省臨床研修病院に指定
昭和58年	9月	西病棟新築 (病床数500床)
昭和58年	11月	救命救急センター開設
昭和63年	3月	中央診療・新生児センター棟新築 (病床数522床)
平成4年	3月	特殊放射線棟増築
平成4年	7月	病院医療総合情報システム導入

平成 8 年	8 月	新生児センター 3 床増床	(病床数 525 床)
平成 8 年	12 月	基幹災害拠点病院に指定	
平成 9 年	4 月	院外処方箋実施	
平成 9 年	7 月	結核病床を廃止し、一般病床に変更	(病床数 530 床)
平成 11 年	8 月	クリニカルパス導入	
平成 11 年	11 月	25 床増床	(病床数 555 床)
平成 13 年	6 月	病診連携室 (平成 14 年 4 月より病診連携部に改組) 設置	
		開放型病床 (12 床) 開設	(平成 14 年 1 月より 27 床)
平成 14 年	3 月	(財) 日本医療機能評価機構による病院機能評価 (Ver. 3.1) の認定取得	
平成 14 年	4 月	女性専用外来開設	
平成 14 年	10 月	医療安全部開設	
平成 16 年	4 月	新医師臨床研修病院に指定	
平成 17 年	1 月	地域がん診療連携拠点病院に指定	
平成 18 年	11 月	本館新築。岐阜県総合医療センターへ名称変更	(病床数 590 床)
		岐阜県立病院医療総合情報システム (電子カルテ) 導入	
平成 19 年	4 月	(財) 日本医療機能評価機構による病院機能評価 (Ver. 5.0) の認定取得	
平成 19 年	8 月	岐阜 DMAT 指定病院に指定 (DMAT: 災害派遣医療チームの略)	
平成 19 年	9 月	7 対 1 看護体制を取得	
平成 20 年	2 月	総合周産期母子医療センターに指定	
平成 20 年	9 月	地域医療支援病院に指定	
平成 21 年	4 月	DPC (入院包括診療報酬制度) 対象病院に指定	
平成 22 年	1 月	情報交流棟・管理棟改修工事完成	
平成 22 年	4 月	地方独立行政法人岐阜県総合医療センターへ移行	
平成 23 年	4 月	患者駐車場 500 台の整備	
平成 24 年	3 月	DPC 医療機関群 II 群 (現: 特定病院群) の適用	
平成 24 年	4 月	へき地医療拠点病院の指定	
平成 24 年	5 月	(公財) 日本医療機能評価機構による病院機能評価 (Ver. 6.0) の認定取得	
平成 25 年	4 月	PICU (小児集中治療室) 2 床稼動	
平成 25 年	7 月	ハイブリッド手術室新設	
平成 26 年	10 月	PICU (小児集中治療室) 4 床稼動	
平成 27 年	7 月	PICU (小児集中治療室) 6 床稼動	
平成 28 年	2 月	重症心身障がい児病棟 (小児医療センター) 完成	(病床数 604 床)
平成 28 年	3 月	重症心身障がい児施設「すこやか」運営開始	
平成 28 年	10 月	新生児医療センター改修工事完成	
平成 29 年	4 月	(公財) 日本医療機能評価機構による病院機能評価 (3rdG:Ver. 1.1) の認定取得	
		日本小児総合医療施設協議会に入会	
平成 29 年	10 月	救命救急センター改修工事完成 (S-ICU:0 床→8 床、救命救急:26 床→22 床、ICU:4 床→0 床)	
平成 30 年	10 月	5 階東西病棟再編 (5 階東: 54 床→40 床、5 階西: 16 床→30 床)	
平成 30 年	12 月	9 階西病棟に感染症専用病床 (2 床) 設置	
令和元年	9 月	重症心身障がい児施設「すこやか」4 階 (16 床) 稼動 (病床数 620 床)	
令和 2 年	6 月	「事件現場医療派遣チーム (IMAT)」の運用に関する協定締結	
令和 2 年	7 月	総合サポートセンター運用開始	
		NICU (新生児集中治療室) 増床 (12 床→15 床)	
令和 2 年	8 月	看護師特定行為研修指定研修機関認定	

(4) その他

理念	県民の皆様方に信頼され、患者さん本位の安全で良質な全人的医療を提供します。
主な役割及び機能	<ul style="list-style-type: none"> ・高度で先進的な急性期医療センター機能 ・救命救急センターを設置する第三次救急医療施設 ・基幹災害拠点病院及び DMAT 指定病院 ・地域がん診療連携拠点病院 ・総合周産期母子医療センター ・小児救急医療拠点病院 ・地域医療支援病院 ・へき地医療拠点病院 ・エイズ治療拠点病院 ・臨床研修指定病院
重点医療	<p>5つの重点医療と5つのセンターによる高度先進医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療（救命救急センター） ・心血管疾患医療（心臓血管センター） ・周産期医療（母とこども医療センター） ・がん医療（がん医療センター） ・こども医療（小児医療センター）
診療科目	<p>内科/総合診療科/膠原病科/臨床栄養科/東洋医学科/腎臓内科/血液内科/糖尿病・内分泌内科/感染症内科/精神科/脳神経内科/呼吸器内科/呼吸器内視鏡科/消化器内科/消化器内視鏡科/胆膵内科/肝臓内科/循環器内科/高血圧科/不整脈科/心血管カテーテル治療科/睡眠時無呼吸科/成人先天性心疾患診療科/小児科/小児感染症内科/小児腎臓内科/小児療育内科/小児循環器内科/新生児内科/外科/内視鏡外科/肝胆膵外科/緩和医療科/消化器外科/乳腺外科/整形外科/脊椎脊髄外科/形成外科/脳神経外科/脳血管内治療科/呼吸器外科/心臓血管外科/胸部外科/小児外科/小児脳神経外科/小児心臓外科/皮膚科/泌尿器科/泌尿器内視鏡科/前立腺治療科/産科/胎児診療科/成育医療科/婦人科/眼科/耳鼻咽喉科・頭頸部外科/リハビリテーション科/心臓リハビリテーション科/放射線科/放射線診断科/放射線治療科/消化器画像診断科/核医学診断科/歯科口腔外科/麻酔科/小児麻酔科/産科麻酔科/ヘインクリニック科/病理診断科/遺伝子病理診断科/臨床検査科/救急科/脳卒中治療科/小児救急科/遺伝子診療科</p> <p style="text-align: right;">(74 科目) (2021 年 4 月 1 日現在)</p>
病床数	一般病床 620 床 (2021 年 4 月 1 日現在)
年間延べ患者数	<p>入院 184, 225 人 (2021 年度実績)</p> <p>外来 335, 788 人 (2021 年度実績)</p>

○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

岐阜県総合医療センターは、岐阜圏域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療を推進するため、「救急医療」、「心血管疾患医療」、「周産期医療」、「がん医療」、「こども医療」を5つの重点医療として位置づけ、救命救急センターをはじめとする5つのセンターを柱として、地域の基幹病院として急性期医療及び政策医療等を提供した。

高度医療機器については、先進的な医療の提供と質の向上を図るため、稼働状況・費用対効果を勘案しながら、計画的な更新・整備を進めた。

また、当センターの医療を支える優秀な医師・看護師・コメディカル等の医療スタッフを確保するため、特定行為看護師の育成を含め、地方独立行政法人化のメリットを活かして柔軟に必要な職員の採用を行った。

職員の質の向上については、各種職種における資格取得をはじめ、学会や研修・セミナーへの参加を積極的に支援した。また、異なる職種が連携・協働し、それぞれの専門性を発揮するため、チーム医療を推進した。

入院支援の充実としては、入院支援から退院支援への情報共有を図り、患者に継続した支援が実施できるよう設置した「総合サポートセンター」の対象診療科をさらに拡大した。

患者・住民サービスについては、中央検査部門において、限りある人的資源を最大限に有効活用するため、検査室と病棟で実施する超音波検査の時間帯を集約することで、待ち時間の短縮を図った。また、「提案箱」に投函された患者からの意見を毎日回収し、迅速に対応するとともに、その内容を院内に掲示した。

地域住民・団体に対しては、「岐阜県総合医療センター運営協議会」を開催し、意見交換を実施した。また、患者満足度調査を実施し、その結果を業務改善につなげるとともにホームページで公表した。

診療体制の充実については、南棟に設置される遺伝子病理診断室の運用に向けた遺伝子病理診断科を創設した。

近隣医療機関との連携については、その役割分担を明確化し紹介率71.9%、逆紹介率110.5%を達成し、地域医療支援病院として、地域医療の中核的な機能を果たした。また、地域の医療機関や介護・福祉施設と連携し、積極的な退院調整や情報共有を行った。

1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び県内の医療水準の向上等を図るため、「臨床研究部」の創設や治験事業や調査研究事業に積極的に取り組むとともに、岐阜大学の寄附講座

への参加や県立看護大学や千葉大学との共同研究を実施した。

また、診療情報の活用として、電子カルテ等診療情報から抽出したDPCデータを使用して10診療科の分析を行った。院内の分析チームによる分析ツールを利用した解析やコンサルタントの活用により、当センターの診療内容を他院のデータと比較することで、各診療科の医師に改善を促し、その改善状況を定量的に評価した。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者の養成として、新しい医療技術の修得・研究のため、国内に医師を派遣した。

医師の卒後臨床研修等の充実については、岐阜大学病院との連携を密にしながら当センター独自の研修プログラムを企画、実施したことで、初期臨床研修医32人、専攻医42人を確保することができた。

また、専門医機構から基幹病院として認定された内科、小児科、整形外科において、その役割（研修プログラムの作成と運用）を果たした。

学生の実習については、感染防止に配慮した上で可能な限り、医学生、看護学生、コメディカルの学生の他、救命救急士等の実習を受け入れた。

1-4 地域支援事業

地域医療への支援では、高度医療機器の共同利用や共同診療を推進した。

また、医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援として、県立下呂温泉病院、高山赤十字病院、郡上市民病院等に対する人的支援を継続したほか、県からへき地医療支援機構の運営を受託した。

その他にも、講師派遣など、社会的な要請に対しても、随時協力をを行い、法人が有する人材や知見を提供した。

「コロナ禍にあってこそ求めたい健康寿命延伸」をテーマとした6つのセミナーや循環器疾患の公開講座をライブ形式でWEB配信した。また、既存のホームページを通じた情報提供、広報誌「けんこう」や地域医療連携誌「れんけい」の発行に加え、コロナ禍における広報戦略として地域の情報ネットワーク構築に向けた取組みを開始した。

1-5 災害等発生時における医療救護

基幹災害拠点病院として、毎年実施している災害対策訓練はCOVID-19の影響により実施できなかったが、代替として災害に関するWEB講習会を実施した。COVID-19に対しては対策本部を中心として、簡易陰圧室を備えた専用病棟の確保や拡大、発熱外来の継続、ワクチン接種会場の提供等、行政機関と協力して積極的に対応した。また、感染対策部による指導やゾーニングの徹底、患者

や職員に感染者が発生した際の迅速な対応等により、院内感染を最小限に抑えることができた。

1-6 医療型障害児入所施設の運営

「重症心身障がい児施設 すこやか」において、濃厚な医療的ケアが必要な重症心身障がい児の長期入所の受入及び療育・生活支援を実施するとともに、レスパイトケアのために短期入所の受け入れを実施した。また、4階16床の本格稼働に向けて人員を確保する等、総合療育の拠点としての機能強化に努めた。

これらをはじめ住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

電子カルテシステム更新に合わせてAI（人工知能）やRPA（ロボットによる業務自動化）の活用を計画するとともに、専門的スキルを必要とする業務について引き続きアウトソーシングを継続した。

医師の業務負担軽減に向けたタスク・シフトを進めるため、医師事務作業補助者の拡充及び定着に向けた処遇改善や人員配置の仕組み作りを検討した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支の改善

収入の確保について、COVID-19の影響が緩和され、患者数や診療単価が増加したことにより、外来診療額は対前年比108.9%、入院診療額は対前年比112.0%と増加し過去最高額となった。

未収金への対応については、その発生防止対策として、入院決定患者に対する入院費用や福祉制度の説明・支援などを積極的に実施した。発生した未収金については、適切に把握し督促等を実施するとともに、回収困難な未収金については、弁護士法人に委託する等厳格な対応を行った。

一方、費用の削減については、委託契約の見直しや医療機器及び診療材料におけるベンチマークを活用した価格交渉、経費圧縮等に関するアドバイザーを活用した医薬品等の購入方法の見直しにより、コスト削減を図るとともに、適正で効率的な在庫管理の徹底や後発医薬品の計画的な採用等による費用の削減を図った。

3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況

3-1 決算（2021年度）

収入については、昨年度に比較して営業収益で約17億円の増額、資本収入で約7億3千万円の減額となり、収入全体で約279億円と約11億1千万円の増額となった。（年度計画に対しては約17億5千万円の増額）

一方、支出については、昨年度に比較して営業費用で約14億7千万円の増額、資本支出で約72億円の減額となり、支出全体で約265億8千万円と約56億2千万円の減額となった。（年度計画に対しては約10億6千万円の増額）

この結果、約13億4千万円の収入超過となった。（年度計画では約6億5千万円の収入超過）

3-2 収支計画に対する実績（2021年度）

収益の部については、昨年度に比較して営業収益で約21億2千万円の増額となり、収益の部全体で約270億6千万円と約22億6千万円の増額となった。（年度計画に対しては約17億4千万円の増額）

一方、費用の部については、昨年度に比較して営業費用で約8億円の増額、営業外費用で約5千万円の増額となり、費用の部全体で約263億5千万円と約9億7千万円の増額となった。（年度計画に対しては約10億7千万円の増額）

この結果、約7億1千万円の純利益となった。（年度計画では約4千万円の純利益）

3-3 資金計画に対する実績（2021年度）

資金収入については、昨年度に比較して業務活動における収入で約15億円の増額、投資活動による収入で約1億7千万円の増額、財務活動による収入で約7億5千万円の減額となった。

一方、資金支出については、昨年度に比較して業務活動における支出で約14億8千万円の増額、投資活動による支出で約69億6千万円の減額、財務活動による支出で約6億6千万円の減額となった。

この結果、資金収入全体及び資金支出全体で約320億4千万円と約45億3千万円の減額となり（年度計画に対しては約17億4千万円の増額）、次年度繰越金が約62億5千万円となった。（年度計画では約47億8千万円）

<目標とする経営指標>

経常収支比率（経常収益／経常費用）が102.8%、医業収支比率（営業収益／営業費用）が108.3%、人件費比率（給与費／医業収益）が49.6%と、年度計画の目標はすべて達成できた。

○経営指標比較

単位：％

項目／年度	2019 実績	2020 実績	2021 実績	中期計画
経常収支比率	99.7	97.8	102.8	100
医業収支比率 ※1	104.5	103.0	108.3	100
人件費比率 ※1	48.4	54.2	49.6	50

※1 重症心身障がい児施設を除く

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

働き方改革の実現に向けた取組みとして、医師の業務については、医療支援部門と協議し、タスク・シフト（シェア）する業務を選定した。さらに、職員のモチベーション向上に資する取組みとして、職員満足度調査を実施し、500床以上の全国平均と比較して良好な結果を得た。

施設・医療機器の整備については、医療需要や費用対効果などを総合的に判断し必要な医療機器の更新を行うとともに、老朽化した本館の機械及び電気設備の更新に向けた中期的な計画を策定した。また、リニアック更新に伴う南棟の工事を着実に推進した。

内部統制の充実強化では、リスク管理の一環として、各部署が洗い出しを行ったリスク事象への対応について、引き続き検討を行った。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- ・高額な機器に関しては、稼働状況・費用対効果を勘案するとともに、人材育成を見据えた視点から高度医療機器を整備し、先進的な医療の提供と質の向上を図った。

○代表的な更新・整備機器一覧

機器名等	金額	整備目的・用途等
乳房用 X 線撮影装置	53 百万円	乳がんの検査に使用。
重症系生体情報モニタ	39 百万円	手術室等でバイタルサインを継続的に測定するために使用。
人工透析装置システム	31 百万円	慢性腎不全の治療を行うための人工透析に使用。

※3 千万円以上の高額機器（税抜）

○更新・整備を実施した機器の稼働件数

単位：件

機器名／年度	年度	2019	2020	2021
P E T - C T 装置 (2019. 6稼働)	2019	1, 318	1, 598	1, 747
磁気共鳴診断装置 (2020. 7稼働)	2020	—	3, 879	5, 765
手術部門・重症部門患者情報システム (2021. 2稼働)	2020	—	常時	常時
全身用X線CT装置 (2021. 2稼働)	2020	—	2, 087	12, 677
泌尿器X線透視装置 (2021. 2稼働)	2020	—	102	662
AI搭載型3D画像処理装置 (2021. 2稼働)	2020	—	129	2, 165
乳房用X線撮影装置 (2022. 3稼働)	2021	—	—	0
重症系生体情報モニタ (2022. 3稼働)	2021	—	—	常時
人工透析装置システム (2022. 3稼働)	2021	—	—	0

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

- ・看護師の確保については、年度途中の退職者を見込み年度当初に94人、年度途中13人採用することで、長時間勤務やローテーション維持等についての改善を図るとともに、診療報酬の要件である7:1看護体制を上回る体制を確保できた。
- ・定年退職した医師を再雇用することで、人員の確保に努めた。

○医療従事者の確保状況

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
常勤医師数	180	182	185
うち再雇用医師	5	7	7
常勤歯科医師数	3	4	4
常勤看護師数	652	691	720
常勤コメディカル数	231	254	265
医療クレーク	59	55	61
看護補助職員	104	96	95

※年度末現在

(3) 医師、看護師、コメディカル等の人材育成の充実

【医師】

- ・高度専門医療の水準の維持・向上のため、専門医や研修指導医等の取得に向けた研修体制の充実を図った。

○医師の研修派遣・受入実績

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
派遣	1	2	1
受入	2	3	3

○専門医や研修指導医等の取得に向けた研修等の派遣実績 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
実績数	843	563	730

【看護師】

- ・認定看護師等長期研修5カ年計画に基づき、計画的に認定看護師や専門看護師の資格取得のための研修・講習に参加できる体制を確保した。また、看護師特定行為研修指定研修機関として、当センターの看護師に加え、外部の看護師も受け入れる等、特定行為看護師を育成する役割を果たした。

○認定看護師等資格取得者在籍状況

単位：人

項目／年度		2019	2020	2021
認定	がん化学療法	3	3	3
	がん性疼痛	1	2	2
	感染管理	3	3	3
	救急看護	2	2	2
	小児救急	1	1	1
	摂食・嚥下障害	1	1	1
	皮膚・排泄ケア	3	3	3
	新生児集中ケア	2	2	1
	集中ケア	3	2	2
	糖尿病看護	1	1	1
	がん放射線療法看護	1	1	1
	乳がん看護	1	1	1
	認定看護管理者	2	2	3
	慢性心不全	1	1	1
	緩和ケア	1	1	1
	認知症	2	2	2
	脳卒中リハビリテーション	1	1	1
	手術看護	0	1	2
	精神科看護	0	1	1
計		29	31	32
専門	小児看護	2	2	2
	がん看護	1	1	1
計		3	3	3
特定行為	創傷管理モデル	1	1	1
	術中麻酔管理モデル	0	2	3
	外科術後管理領域	0	0	2
計		1	3	6
	認定遺伝カウンセラー	0	0	1
合計		33	37	42

○研修実績

項目	内 容			
認定看護師	【長期】			
	・ 感染管理			
	・ 摂食・嚥下障害			
	【短期】 単位：人			
		2019	2020	2021
	認定看護管理(1st)	4	0	4
認定看護管理(2nd)	0	0	1	
認定看護管理(3rd)	1	0	1	
医療安全研修	1	2	3	
学会等参加	・ 日本看護学会			
	・ 日本看護協会研修			
	・ 岐阜県看護協会研修			
	・ 研修会、セミナー			
	・ その他 看護学会等			
	2019	2020	2021	
参加延べ数(人)	852	270	224	
COVID-19感染拡大により、集合研修やセミナーの開催が中止となり、計画通りにいかなかった。				

【コメディカル】

- ・ 診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の医療技術者について、専門性の向上に向けた研修・講習会への参加を支援し、高度医療に対する知識・技術を有する職員を養成した。

○専門研修への参加状況

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
薬剤師	239	246	298
臨床検査技師：中央検査部	117	32	37
：病理部	31	20	30
臨床工学技士	40	4	9
リハビリ技師	36	42	31
管理栄養士	13	2	3
放射線技師	163	52	112
合計	639	398	520

○主な専門研修・講習会等

<p>【中央放射線部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本放射線技術学会 ・全国自治体病院放射線部会研修会 ・日本放射線治療セミナー ・日本核医学学術総会 ・日本磁気共鳴医学会 ・医学物理士ミニマム講習会 ・診療放射線技師実習施設指導者等養成講習会 ・業務拡大に伴う統一講習会 ・PET 研修セミナー ・医療安全管理者養成研修会 ・画像等手術支援認定講習会 			
※主な資格取得者数（年度末）		単位：人	
資格名／年度	2019	2020	2021
アドバンス診療放射線技師	2	3	3
放射線被曝相談員	1	1	1
X線CT認定技師	4	5	5
放射線機器管理士	2	3	5
<p>※2021年度新規資格取得者（新規採用者も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線機器管理士 2人 ・核医学共鳴専門技術者 1人 ・医療情報技師 1人 ・血管撮影・インターベンション専門診療放射線技師 1人 ・災害支援認定診療放射線技師 1人 			
<p>【中央検査部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本臨床衛生検査技師会 ・日本超音波医学会 ・日本超音波検査学会 ・心臓リハビリテーション学会 ・日本臨床微生物学会 ・日本臨床検査医学会 ・日本輸血・細胞治療学会 ・日本心エコー図学会 ・日本検査血液学会 ・全国自治体病院学会 ・岐阜県病院協会医学会 			
※主な資格取得者数（年度末）		単位：人	
資格名／年度	2019	2020	2021
超音波検査士（循環器）	6	8	8
超音波検査士（消化器）	9	10	13
超音波検査士（体表臓器）	2	3	4
超音波検査士（泌尿器）	1	1	1
超音波検査士（産婦人科）	0	1	1
超音波検査士（血管）	1	1	1
血管診療技師	1	1	1
認定心電図専門士	5	5	5
緊急臨床検査士	10	10	10
認定血液検査技師	2	2	2
認定微生物検査技師	1	1	2
心臓リハビリテーション指導士	2	2	2
2級臨床検査士（微生物）	3	3	5
2級臨床検査士（循環器）	3	3	3
緊急臨床検査士	7	7	9
感染制御認定微生物検査技師（ICMT）	1	1	2
医療安全管理者	1	1	2

臨床検査技師臨地実習指導者	0	0	1
---------------	---	---	---

※2021 年度新規資格取得者（新規採用者も含む）

- ・超音波検査士（消化器） 3人
- ・超音波検査士（体表臓器） 1人
- ・認定微生物検査技師 1人
- ・2級臨床検査士（微生物） 2人
- ・緊急臨床検査士 2人
- ・感染制御認定微生物検査技師（ICMT） 1人
- ・医療安全管理者 1人
- ・臨床検査技師臨地実習指導者 1人

【病理部】

- ・日本臨床衛生検査技師会
- ・日本臨床細胞学会
- ・認定病理検査技師講習会

※主な資格取得者数（年度末） 単位：人

資格名／年度	2019	2020	2021
認定病理検査技師	2	3	6
細胞検査士	7	8	8
二級臨床検査士（病理学）	1	1	1
検体採取等の講習会修了者	5	6	6

※2021 年度新規資格取得者（新規採用者も含む）

- ・認定病理検査技師 3人

【薬剤部】

- ・日本医療薬学会年会
- ・日病薬 日薬東海ブロック合同学術大会
- ・日本麻酔科学会 周術期セミナー
- ・岐阜県病院薬剤師会研修会
- ・日本小児臨床薬理学会
- ・日本化学療法学会
- ・日本臨床救急医学会
- ・日本腎臓病薬物療法学会
- ・日本臨床腫瘍学会 Essential seminar
- ・日本臨床腫瘍学会
- ・日本緩和医療薬学会
- ・医療情報学連合大会・医療情報学会
- ・全国自治体病院協議会 薬剤部会オンラインセミナー
- ・母乳育児シンポジウム
- ・Asian Conference on Clinical Pharmacy
- ・医療安全管理者養成講習会

※主な資格取得者数（年度末） 単位：人

資格名／年度	2019	2020	2021
感染制御認定薬剤師	2	2	2
抗菌化学療法認定薬剤師	2	2	2
日病薬 病院薬学認定薬剤師	17	21	28
がん専門薬剤師	2	2	3
緩和薬物療法認定薬剤師	0	1	1
日本糖尿病療養指導士	5	5	5
周術期管理チーム認定薬剤師	1	2	2
外来がん治療認定薬剤師	1	1	1
腎臓病療養指導士	2	2	2
小児薬物療法認定薬剤師	2	2	2
救急認定薬剤師	1	1	1
NST 専門療法士	1	1	1

心不全療養指導士	0	1	1
----------	---	---	---

※2021 年度新規資格取得者（新規採用者も含む）

- ・日病薬 病院薬学認定薬剤師 10人
- ・がん専門薬剤師 1人
- ・認定実務実習指導薬剤師 1人
- ・アレルギー疾患療養指導士 3人

【中央リハビリテーション部】

- ・日本ハンドセラピィ学会
- ・日本理学療法学会
- ・日本集中治療医学会
- ・日本呼吸ケアリハビリテーション学会
- ・日本心臓リハビリテーション学会

※主な資格取得者数（年度末） 単位：人

資格名／年度	2019	2020	2021
3 学会合同呼吸療法認定士	23	25	29
心臓リハビリテーション指導士	3	3	6
認定理学療法士	3	4	8
心不全療養指導士	0	1	4
日本糖尿病療養指導士	1	1	1
日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士	1	1	1
LSVT®資格認定	1	1	1

※2021 年度新規資格取得者（新規採用者も含む）

- ・3 学会合同呼吸療法認定士 4人
- ・心臓リハビリテーション指導士 3人
- ・認定理学療法士 4人
- ・心不全療養指導士 3人

【栄養部】

- ・全国自治体病院学会
- ・岐阜県病院協会医学会
- ・日本心臓リハビリ学会学術集会
- ・日本臨床栄養代謝学会
- ・日本静脈経腸栄養学会
- ・日本病態栄養学会年次学術集会
- ・がん専門管理栄養士セミナー

※主な資格取得者数（年度末） 単位：人

資格名／年度	2019	2020	2021
NST 専門療法士	3	3	4
糖尿病療養指導士	5	5	5
病態栄養専門管理栄養士	4	4	4
がん病態栄養専門管理栄養士	2	2	2
心臓リハビリテーション指導士	1	1	1
健康運動指導士	1	1	1
アレルギー疾患療養指導士	0	0	2

※2021 年度新規資格取得者（新規採用者も含む）

- ・NST 専門療法士 1人
- ・アレルギー疾患療養指導士 2人

【臨床工学部】

- ・日本臨床工学技士会
- ・岐阜県臨床工学技士会セミナー
- ・岐阜県臨床工学技士会学術大会
- ・医療機器安全基礎講習会（ME 技術講習会）
- ・透析液安全管理責任者セミナー
- ・日本人工臓器学会教育セミナー

※主な資格取得者数（年度末） 単位：人

資格名／年度	2019	2020	2021
体外循環技術認定士	5	5	5
透析技術認定士	4	4	4
呼吸療法認定士	4	4	6
不整脈治療関連専門臨床工学技士	0	0	1
認定集中治療関連臨床工学技士	0	0	2
植込み型心臓デバイス認定士	0	0	1
心血管インターベンション技師	0	0	5
第一種 ME 技術者	0	0	1
医療機器情報コミュニケーター (MDIC)	1	1	2
認定ホスピタルエンジニア	1	1	1
ICLS 認定インストラクター	1	1	1
AHA-BLS プロバイダーコース	4	4	4
AHA-ACLS プロバイダーコース	4	4	4

※2021 年度新規資格取得者（新規採用者も含む）

- ・呼吸療法認定士 2人
- ・不整脈治療関連専門臨床工学技士 1人
- ・認定集中治療関連臨床工学技士 2人
- ・植込み型心臓デバイス認定士 1人
- ・心血管インターベンション技師 5人
- ・第一種 ME 技術者 1人
- ・医療機器情報コミュニケーター (MDIC) 1人

(4) 高度先端医療の推進

- ・高度先端医療など新しい医療技術を実施するため、新たに下記の施設認定を取得した。

<施設認定名称>

臨床遺伝専門医制度研修施設

アレルギー領域専門研修基幹施設

日本病理学会病理専門医制度研修施設（登録施設）

潜因性脳梗塞に対する卵円孔開存閉鎖術実施施設

経皮的僧帽弁接合不全修復システム指導施設

経カテーテル大動脈弁置換術専門施設

- ・外科系学会社会保険委員会連合が指定した高難度手術（D、E 難度）や遺伝子検査を積極的に実施し、高度先端医療を推進した。

○高度先端医療の実施状況

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
D, E 難度手術実施数	5,311	4,850	5,263
遺伝子検査実施数	526	653	767

※遺伝子検査：D006-2～D006-20 に該当する検査

(5) 専門性を発揮したチーム医療の推進

- ・異なる職種の人材が連携・協働し、それぞれの専門スキルを発揮することにより、治療やケアに当たることができた。

＜主な医療チーム＞

ICT、緩和ケアチーム、呼吸器ケアチーム、褥瘡ケアチーム、
口腔ケアチーム、NST、摂食嚥下チーム、認知症ケアチーム、AST、
早期離床リハビリテーションチーム、心不全チーム、排尿自立ケアチーム

○各種チーム加算算定数

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
緩和ケア診療加算	1,757	1,221	1,148
呼吸ケアチーム加算	0	16	26
褥瘡ハリスル患者ケア加算	2,268	2,101	2,545
栄養サポートチーム加算	774	951	988
認知症ケア加算	1,645	1,176	1,331
早期離床リハビリテーション加算	1,013	999	1,313

(6) ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）等の活用

- ・2017年度及び2018年度に整備した遠隔画像コンサルテーションシステムを積極的に活用し、準夜帯及び深夜帯の院内専門医不在時における画像コンサルテーションを、外部の放射線専門医に依頼することにより、安全かつ質の高い医療を提供した。2021年度は3,643件のCT・MRI検査画像のコンサルテーション依頼を行った。

○救急の外部コンサルテーション依頼数

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
CT	2,983	3,091	3,271
MRI	377	412	372

(7) 入退院支援の充実

- ・対象診療科については、2021年6月から眼科・歯科口腔外科、7月から耳鼻咽喉科、12月から乳腺外科・形成外科の運用を開始し、既存の診療科を含め、9診療科まで拡大した。
- ・入院支援から退院支援への情報共有を図り、患者に継続した支援が実施できるように業務改善した。

- ・退院支援における患者支援の方法も検討し、安心して退院できるよう業務改善した。

○入退院支援業務の実施状況

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
入院時支援介入数		879	2,706
入退院支援加算算定数	1,427	2,208	2,897
入院時支援加算算定数		162	302

(8) 医療事故防止等医療安全対策の充実

- ・医療安全対策として、必要に応じてマニュアルの見直しを行うとともに、その遵守状況を把握し、マニュアルの運用遵守を徹底した。
- ・医療事故調査に当たっては、重大事故のみならず、すべての死亡例について医療安全部で検討し、必要があれば担当医等にヒアリングを実施している。
- ・岐阜県医療事故調査等支援団体連絡協議会に参加し、医療事故の現状把握と関係機関との情報共有を行った。
- ・発生したインシデント・アクシデント事案については、医療安全管理委員会で検討したうえで、病棟会議や医療安全便りを通じて全職員に周知を図った。特に、重大事例につながる事案については、発生原因を明らかにし、再発防止とリスクを回避する方策を検討した。

○インシデント・アクシデント報告数

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
レベル0	869	754	830
レベル1	2,237	2,294	2,500
レベル2	581	504	542
レベル3 a	278	276	299
小計（インシデント）	3,965	3,828	4,171
レベル3 b	84	87	112
レベル4	3	2	4
レベル5	2	5	6
その他(合併症等)	23	9	1
小計（アクシデント）	112	103	123
合計	4,077	3,931	4,294
合計（医師のみ）	209	178	218

- ・医療安全研修会は今年度も感染防止の観点からオンデマンドでの実施を継続

し、多数の参加を得た。

○医療安全研修会実施状況

項目／年度	2019	2020	2021
実施回数	17回	2テーマ	3テーマ
参加延べ人数	3,320人	2,966人	4,987人

- ・また、医療安全に関するポスター掲示や毎月の医療安全標語により、さらなる安全意識の向上を図っている。

(9) 院内感染防止対策の充実

- ・毎週 I C T ラウンドを行い、全病棟ラウンドは2週に1回実施し、前週に改善して欲しいところを1つ指摘、後週で指摘事項が改善されたかを確認した。
- ・感染制御支援システムを活用し、接触患者リストの作成や菌検出推移の把握を行うとともに、カテーテルなどのデバイス数をカウントし、各部署における感染率の経過を把握した。
- ・感染症専門医や A S T による抗菌薬の適正指導や、手指消毒剤使用量が増加したが、新規 M R S A 検出数が 2 0 2 0 年度 1 5 4 件から 2 0 2 1 年度 1 7 2 件と 1 1 % 増加した。

○手指衛生と MRSA 状況

項目／年度	2019	2020	2021
手指消毒剤使用量 (単位：L/1,000患者)	28.25	30.36	34.10
新規 MRSA 検出数	179	154	172
うち新生児センター	27	31	32

- ・感染防止研修会は今年度も感染防止の観点からオンデマンドでの実施を継続し、昨年度と同様に多数の参加を得た。

○感染防止研修会実施状況

項目／年度	2019	2020	2021
実施回数	45回	2テーマ	2テーマ
参加延べ人数	3,026人	2,976人	3,011人

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間の改善等

<外来部門>

- ・検査・診察・治療を患者に合わせてきめ細かい対応を行うことによって、院内滞在時間の縮減を図る取組を継続した。

- ・検査が必要な患者に対しては検査を先に実施
- ・看護師による指導を必要とする患者に対しての指導・説明を待ち時間に実施
- ・入院患者に対する説明の一元化
- ・病診連携による紹介患者については、診察予約時間 30 分以内の診察を徹底

- ・待ち時間の有効活用に向けた取組を継続した。

- ・待ち時間に待合場所を離れる患者に対して、希望により携帯電話による呼び出しを実施
- ・診療科に即したパンフレットや図書を配置

- ・医療機関からの外来予約について、インターネットを活用した受付を小児科において継続実施した。
- ・患者満足度調査にあわせて、待ち時間調査を実施するとともに、システムによる待ち時間の把握を年 4 回実施し、状況の把握に努めた。調査の結果、患者満足度調査、システムによる調査ともに待ち時間は延長傾向となった。これは、COVID-19 の影響で減少した外来患者数が戻ってきたこと及び感染対策の強化、徹底によるものと推測される。

○患者満足度調査による平均待ち時間 単位：分

2019	2020	2021
36	32	36

※予約時刻と実際の診療開始時刻までの時間

○システムによる待ち時間別患者構成率 単位：%

年月／待ち時間	～30 分	30～2 時間	2 時間～
2020.1	51.5	41.2	7.3
2021.1	51.4	43.5	5.2
2022.1	43.9	46.9	9.2

<中央検査部門>

- ・待ち時間の短縮を図るため、採血開始時間を 8 時とする取組を継続するととも

に、第2採血室にて全体の3割の採血を実施した。

2019：6ブース→2020：9ブース→2021：9ブース

- ・超音波検査（生理検査部門）では、COVID-19の影響の継続による対象患者数の減少が、待ち時間短縮に繋がり、60分未満の患者割合が増加した。

○超音波検査待ち時間の推移（カッコ内の数字は技師数）

年度／項目	総数	60分未満	～90分	90分超
2019（14）	26,155件	86.8%	11.0%	2.2%
2020（13）	25,430件	93.3%	5.7%	1.0%
2021（12）	24,906件	94.7%	4.6%	0.7%

- ・一方で、外来超音波は増加し、特に心臓超音波の増加が著しいため、循環器の医師と相談し、超音波検査室外で実施する特殊検査を午後に集約し、検査室内の午前中の人員を確保することで、対応した。

○超音波検査件数（外来分）

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
総数	21,985	18,860	19,828
うち心臓超音波	6,316	5,477	8,929

（2）院内環境の快適性の向上

- ・患者や来院者により快適な環境を提供するため、必要な設備改修・補修を行った。
- ・院内の案内表示については、患者の利便性に配慮した見直しを適宜行った。
- ・患者への対応が円滑になるよう、受付環境の配置（椅子の配置や待ち行列の整理等）の見直しを行った。
- ・患者送迎車の乗降スペースを確保するため、バス停及びタクシー待機場の配置を見直し、正面玄関前の混雑緩和を図った。
- ・治療効果を上げるため、病名と病態にあった病院給食を提供できるよう総合サポートセンターでの面談を中心とした入院時のチェック体制を強化し、栄養管理の充実を図った。

○特別食提供割合

単位：%

2019	2020	2021
39.9	42.5	41.9

- ・患者の嗜好に配慮した病院給食とするため、2021年度嗜好調査や行事食提供時の意見収集を実施し、メニューの改善を図った。
- ・院内ボランティアやコンサート等については、COVID-19の影響により、実施できなかった。

(3) 医療に関する相談体制の充実

- ・毎週木曜日にカンファレンスを開催し、医療相談に係る問題事項についての協議を行った。

○カンファレンスで協議した事項及び件数 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
病院の環境	3	3	0
患者等からの相談	13	5	4
患者相談対応力向上のための事例検討	48	28	32
患者等からの苦情	73	44	37
その他	10	17	1

- ・医療相談は、外来及び入院後の相談があり、高齢化に伴い独居や生活保護などの福祉相談が増加した。また、入退院支援加算算定数増加の取り組みにより入院後7日以内の相談件数が増加した。

○医療相談件数 単位：件

2019	2020	2021
5,606	7,264	7,377

(4) 外国人に配慮した受診支援

- ・COVID-19の影響により通訳ボランティアの派遣中止が継続となる中、外国人の受診を支援するため、職員による対応を引き続き行った。

○医療通訳病院職員対応件数 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
中国語	223	294	259
英語	335	399	507
ポルトガル語	342	241	214
スペイン語	99	102	51
その他	0	62	53
合計	999	1,098	1,084

○医療通訳ボランティア派遣件数 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
ポルトガル語	244	2	0
中国語	0	0	0
タガログ語	2	0	0
合計	246	2	0

- ・電話による通訳サービスを継続し、通訳担当職員不在時（夜間休日）などにも対応できるよう努めた。

○電話通訳サービス利用件数 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
ポルトガル語	7	9	11
中国語	2	0	0
タガログ語	5	1	5
ベトナム語	0	6	2
英語	1	1	0
スペイン語	4	0	0
タイ語	0	0	20
合計	19	17	38

- ・医療に関する各種書類については、説明書等の文書や患者の診断書の翻訳版を提供することで、外国人患者が安心して受診できる体制の構築に努めた。今年度は、入院する際に使用する入院案内について、英語、ポルトガル語、ベトナム語に翻訳したものを作成した。

(5) 患者中心の医療の提供及び患者満足度の向上

- ・患者の権利や個人情報保護に関する方針をロビーやホームページに継続して掲示している。
- ・患者満足度調査の結果、5段階評価で「満足」と「やや満足」の割合は、外来は81.9%、入院は93.9%となり、目標を達成できた。

○患者満足度調査満足割合 単位：%

項目／年度	2019	2020	2021
外来	82.2	85.8	81.9
入院	95.1	91.5	93.9

- (6) インフォームド・コンセントの徹底及びセカンドオピニオンの推進
- ・インフォームド・コンセントを徹底するとともに、他病院のセカンドオピニオンを受けやすい環境を整備した。

○セカンドオピニオン実施件数 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
外来受入	30	26	24
他院紹介	50	53	72

- (7) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映
- ・岐阜県総合医療センター運営協議会を書面会議にて1回開催し、地域の代表者等から意見を聴取した。
 - ・2021年10月に病院の運営、施設・環境及び患者サービス等に関する患者満足度調査を実施し、その結果をホームページで公表するとともに、身だしなみチェックやあいさつの啓発等具体的な取組を実施した。
 - ・2021年度「提案箱」に408件（感謝184件、意見103件、苦情121件）の意見が寄せられた。毎日回収し、すみやかに改善を実施することで、回収から2週間後には院内に掲示することができた。また、職員へのフィードバックについては、1か月分をまとめて管理会議で報告し、周知を図った。

1-1-3 診療体制の充実

- (1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実
- ・患者動向や医療需要の変化に対応した組織改編等に積極的に取り組んだことにより、患者に対してよりきめ細やかなサービスを提供することができた。大学や企業との共同研究などを促進するための臨床研究部や南棟に設置される遺伝子病理診断室の運用に向けた遺伝子病理診断科等、将来を見据えた診療体制の充実を図った。

○組織・診療科等の新設等

<p>【事務局等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究部 <p>【診療部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子病理診断科 <p>【医療支援部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(中央放射線部) I VR担当 ・(中央放射線部) 放射線治療担当
--

- (2) 多様な専門職の積極的な活用
- ・年俸制による雇用制度を活用し、高度な専門性を有する医師を引き続き登用し

た。

年俸制医師 2019：8人→2020：7人→2021：7人

- ・介護福祉士について、その業務内容から事務職よりも医療職が妥当と判断したため、規程を改正し、処遇改善を図った。
- ・職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる医療従事者を再雇用し、更なる充実を図った。

○職種別再雇用職員数

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
医師	5	7	7
看護師	6	7	7
診療放射線技師	1	3	2
臨床検査技師	1	1	1
薬剤師	3	1	0
管理栄養士	1	1	0
合計	17	20	15

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の維持・向上

- ・紹介率・逆紹介率について、COVID-19の影響下、患者の移動制限が継続される中で、年度計画（紹介率75%以上、逆紹介率95%以上）の目標に対して逆紹介率は達成できたが、紹介率は達成できなかった。

○紹介率・逆紹介率

単位：%

項目／年度	2019	2020	2021
紹介率	77.3	70.0	71.9
逆紹介率	96.2	97.6	110.5

- ・開放型病床登録医療機関及び登録医師数の拡大を目指し、新規に開設した医療機関に対する働きかけを行った結果、新たに17医療機関が追加となり、合計で433医療機関、550名の登録数となった。

○開放型病床登録数

項目／年度	2019	2020	2021
医療機関数	389	416	433
医師数	521	531	550

(2) 地域連携パスの整備普及

- ・地域連携パスに関する院内への周知、定期的なモニタリングを行うとともに、院内外の相談窓口として連絡調整を行った。
- ・地域医師会や岐阜大学医学部附属病院による地域連携パスに係る学習会は、今年度もCOVID-19の影響で開催されなかった。
- ・地域連携パスの院内での普及を進めており、現在17種類の運用を行っている。その結果、脳卒中や乳がんの適用数減少により、運用実績数は前年度を下回った。

○地域連携パスの運用実績

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
急性心筋梗塞	59	62	69
大腿骨頸部骨折	125	163	168
脳卒中	284	313	255
胃がん	41	30	45
肝がん	3	1	2
大腸がん	53	72	70
乳がん	127	82	40
肝炎	2	1	0
肺がん	22	16	9
糖尿病	0	1	1
COPD	1	1	0
CKD	0	0	0
PSA	17	21	14
前立腺がん	41	33	29
尿路上皮がん	2	1	0
サポートパス	0	0	0
心不全	1	0	0
合計	778	797	702

(3) 疾病予防の推進

- ・糖尿病患者に対する栄養指導を積極的に実施した結果、糖尿病患者に対する実施率は維持できた。心不全患者に対しては患者の高齢化に伴い患者本人への指導ができず、実施率は前年度を大きく下回った。

○各疾患に対する栄養指導実施率

単位：%

項目／年度	2019	2020	2021
糖尿病	93.2	95.0	95.1
心不全	63.3	67.1	47.0

- ・糖尿病教室は11回実施した。肝臓病教室は、対面実施の代替として情報紙を年3回発行し、外来や栄養指導で配布した。WEB健康祭では、レシピ動画を配信した。
- ・COVID-19の影響により、健康祭をWEB配信にて、「コロナ禍にあつてこそ求めたい健康寿命延伸」ー今できること、やってみよう！ーをテーマに、6つのセミナーをライブ形式で実施した。

(4) 地域の介護・福祉機関との連携強化による地域包括ケアシステムへの貢献

- ・在宅医療・療養への移行に当たっては、退院後の在宅医療を担う医療機関の医師、看護師、訪問看護ステーションの看護師等と退院前合同カンファレンスを実施した。また、退院後に介護サービスの利用が見込まれる患者に対しては、ケアマネージャーと連携した退院指導を実施した。
- ・COVID-19の影響により、転院先となる医療機関等への訪問件数は減少した。

○転院先医療機関への訪問件数 単位：件

2019	2020	2021
23	4	1

- ・今年度はCOVID-19の影響により、転院患者数や介護施設からの情報提供が減少したが、それ以外の項目は逆紹介患者数を中心に増加傾向となった。

○連携関係件数 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
紹介患者数	15,931	13,139	13,837
逆紹介患者数	19,811	18,330	21,249
転院患者数	1,242	1,177	1,140

○退院調整件数 単位：件

2019	2020	2021
1,912	1,802	1,839

○介護施設・ケアマネージャーからの情報提供数 単位：件

2019	2020	2021
830	881	787

○退院前合同カンファレンスの実施件数 単位：件

2019	2020	2021
182	77	83

- ・医療ニーズが高い患者が安心・安全に在宅療養へ移行できるように支援するた

め、地域の訪問看護ステーションの看護師と共に患家を訪問し、支援を実施した。また、リモートによる訪問も開始した。

○訪問看護関連件数 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
退院前	5	4	1
退院後	8	11	13
うち、訪問看護同行	5	9	11

(5) 岐阜医療圏地域コンソーシアムの活用

- 定期的に行われるワーキング会議（治験、ゲノム、研修、薬品等契約、人事、医師確保、病院薬局連携、災害等）に当センターの各分野の担当者が参加（ゲノム、薬品等契約、災害については、リーダー病院として活動）し、その結果を構成医療機関の院長による運営委員会にて報告、協議する等、効率的で質の高い医療体制の構築に向けて連携の強化を図った。

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救急医療

- 岐阜地域の救命救急センターとして、精神科疾患を除くすべての救命救急疾患に対し全診療科が対応、当センターでの救急医療の完結を目指し、二次・三次救急患者を24時間体制で受け入れた。
- 受入体制について、外来については、内科系、外科系、小児科系の医師による24時間体制としたほか、入院については、主治医制で対応した。一方、臨床検査や放射線検査については、常時、検査可能とし、救急関係診療科の24時間呼び出しにより、緊急手術に常時対応できる体制を確保した。また、麻酔科医、産婦人科医等専門診療科医については、オンコール体制での対応を行った。

○病床利用状況

項目／年度	2019	2020	2021
延入院患者数(単位：人)	8,062	6,360	7,708
病床利用率(単位：%)	73.4	58.1	70.4

○救急車受入状況 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
救急車受入件数	5,706	4,705	5,327
一日平均件数	15.6	12.9	14.6

○救急外来患者（診療科別：上位のみ） 単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
小児科	6,428	2,831	3,945

消化器内科	2,809	2,237	2,449
整形外科	2,693	2,096	2,051
総合診療科	3,975	2,827	2,975
外科	1,473	1,236	1,215
循環器内科	1,873	1,482	1,764
脳神経内科	1,254	1,107	1,185
その他	6,788	5,583	5,758
合計	27,293	19,399	21,342

(2) 心血管疾患医療

- ・内科系の循環器内科と外科系の心臓血管外科が連携してチーム医療を行う県内初の施設として、心臓血管系の疾患患者に対応するとともに、不整脈科等設置した専門の診療科において、それぞれの患者に最適な治療を提供することができた。

○手術・検査数

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
心臓カテーテル	1,220	1,023	1,082
PCI(経皮的冠動脈形成術)	458	398	531
冠動脈バイパス術	59	26	42
弁置換術	35	25	28
弁形成術	20	6	11
大動脈瘤切除術	28	34	46

○循環器系

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
Ablation (アブレーション)	264	255	273
PMI (ペースメーカー)	128	128	150
CRT (心臓再同期療法)	5	6	9
ICD (植込み型除細動器)	17	23	17
CRT-D (両室ペースキング機能付植込み型除細動器)	9	8	8

○心臓血管系

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
EVAR (腹部大動脈瘤ステントグラフト内挿術)	68	34	35
TEVAR (胸部大動脈瘤ステントグラフト内挿術)	24	7	11
TAVI (TAVR) (経カテーテル大動脈弁置換術)	59	50	59

MitraClip（経皮的僧帽弁接合不全修復術）	45	40	30
左心耳閉鎖術（経カテーテル）			31

（3）周産期医療

＜総合周産期センターの運営＞

- ・新生児センター機能とハイリスクの妊産婦等の医療機能などの統合を継続し、産婦人科と小児科の枠を超えた高度医療を提供した。特に、合併症妊娠や異常妊娠、多胎妊娠、産褥異常、胎児異常等の患者の診療を行った。
- ・当センターを受診されている妊婦だけではなく、緊急母体搬送で送られてくるハイリスク妊婦を24時間体制で受け入れた。

○母体搬送の受入件数 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
母体搬送	103(6)	75(2)	143(1)
救急搬送	13	6	10

※（ ）はヘリコプター搬送《内数》

○産科合併症 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
早産	135	117	106
HDP（妊娠高血圧症候群）	61	36	34
常位胎盤・早期剥離	11	5	12
胎盤位置異常	39	53	50
羊水の異常	70	80	84
胎児異常	98	77	115
FGR（胎児発育不全）	48	43	53

○合併症妊娠 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
婦人科系疾患	50	117	132
心・血管疾患	11	9	8
血液疾患	3	1	8
腎疾患	6	9	14
糖尿病・妊娠性糖尿病	57	39	43
甲状腺疾患	26	35	38
自己免疫・膠原病	6	9	5
呼吸器疾患	6	8	13

消化器疾患	2	3	22
精神・神経系	10	11	14
運動機能系	0	0	0

○ハイリスク妊婦・分娩等（対象者） 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
総合周産期加算	347	307	335
ハイリスク妊娠	215	209	254
ハイリスク分娩	87	91	128
救急加算	109	156	149

○保健指導実績 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
保健指導	1,351	1,224	1,177
母乳相談	158	114	113

<新生児医療センターの運営>

- ・院内出生の病的新生児の入院数が再び増加に転じた。
- ・軽症の院外出生児は他院へ三角搬送を行い、当院でしか管理できない中等症・重症例を受け入れた結果、院外出生児の受け入れは減少した。
- ・新生児手術症例数は小児外科症例が中心に増加しており前年比1.4倍であった。さらに入院患者の重症度は増している。

○出生、母体搬送件数 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
院内出生	224	207	229
院外出生	46	84	63
母体搬送	60	36	30
超低出生体重児	31	31	22
極低出生体重児	60	57	48

○新生児手術状況 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
小児心臓外科	10	15	9
小児脳神経外科	1	5	6
小児外科	16	25	47
耳鼻科(気管切開)	2	3	4

(4) がん医療

- ・がん診療連携拠点病院として地域の医療機関と連携、あらゆる病期のがん患者に対して、良質な医療を提供した結果、COVID-19の影響下にあっても入院患者は前々年度とほぼ同程度まで増加、外来患者は大きく増加した。

○がん患者数

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
入院	3,073	2,926	3,069
外来	70,577	70,467	73,399
院内死亡がん患者	84	67	62

- ・医療従事者や一般市民を対象とした研修会やがん事例の検討を行う「がんカンファレンス」、末期がん患者の症例や課題を検討する「病診連携緩和ケアカンファレンス」を感染防止に配慮するためハイブリッド形式で開催し、がん医療に係る啓発を行った。
- ・がん認定看護師及びがん関連分野認定看護師が、がん治療及び療養に携わった。

○がん治療及び療養に携わるがん認定看護師等

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
がん看護専門看護師	1	1	0
がん性疼痛看護師認定看護師	1	2	1
がん化学療法認定看護師	3	3	3
がん放射線療法認定看護師	1	1	1
乳がん看護認定看護師	1	1	1
緩和ケア認定看護師	1	1	1
皮膚・排泄ケア認定看護師	3	3	3
摂食嚥下障害認定看護師	1	1	1

- ・身体的・精神的な苦痛を和らげる緩和ケアについて、チームとして取り組んだ。

○緩和ケアチームの人員体制等

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・医師7人、看護師4人、薬剤師2人、臨床心理士2人、栄養士2人、リハビリ4人 ・依頼者数 2019：224人 → 2020：209人 → 2021：220人 |
|---|

○治療の実績

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
外科的治療	1,371 (136)	1,299 (150)	1,200 (120)
外来がん化学療法	5,937	6,469	6,549
入院がん化学療法	2,794	2,601	2,634
放射線治療	470	471	445

※（ ）はダ・ヴィンチによる手術《内数》

- ・ゲノム医療に関しては、がんゲノム連携病院として、27件のがんゲノム遺伝子パネル検査を実施した。
- ・がん相談支援センターとして、「相談室」、「退院サポート部」及び「セカンドオピニオン」のがん相談をとりまとめている。
- ・がん患者の就労支援として、社会保険労務士及び両立支援促進員による相談をそれぞれ月1回、ハローワーク就労支援員による相談を月2回実施した。

○がん相談支援センターの活動実績

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
がん相談	953	917	1,127
就労支援（がん）	113	54	89

- ・平成24年度から、がん患者や家族のための「ほっとサロン」を毎日開催し、ピアサポーターによる支援を実施した。また、ほっとサロン学習会を2ヶ月ごとに開催する予定であったが、COVID-19の感染防止のため、実施しなかった。

○ほっとサロン利用人数

単位：人

2019	2020	2021
1,792	250	719

(5) こども医療

- ・小児医療の拠点病院として、一般の医療機関では対応が困難な小児の疾患に対し、高度で専門的な医療を提供した。
- ・6床のP I C U（小児集中治療室）により、重篤な小児患者への対応を行った。
- ・救急外来では、COVID-19の影響による患者数の減少が継続しているが、24時間体制で小児患者を受け入れた。
- ・岐阜県の小児医療の中心的な役割を担う施設として、日本小児総合医療施設協議会（JACHRI）にて総会への参加、各種照会による情報共有を行った。

○PICUにおける病床稼働状況

項目／年度	2019	2020	2021
入院患者数（人）	186	178	202
稼働率（％）	49.8	51.5	59.9

○15歳未満救急外来受入状況 単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
受入患者数	8,694	4,581	5,711
うち、入院数	1,091	728	848

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

(1) 臨床研究及び治験の推進

- ・ 治験実施件数は前年を下回ったが、治験症例件数は前年を大きく上回る実績となった。

○治験 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
治験実施件数	23	19	18
治験症例件数	26	17	35

○臨床研究事業 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
受託研究件数	102	129	108

○主な臨床研究事業

- ・ MitraClip EXPAND G4 システムの安全性と性能を評価するための市販後臨床研究
- ・ COVID19 中等症－重症患者の比較的徐脈に関する後方視的調査

(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進

- ・ 岐阜大学の寄附講座への参加を継続した。
先端画像開発講座（H29 ～ R3）
- ・ 県立看護大学との共同研究（周産期関係）を継続した。
- ・ 千葉大学との科研費を活用した共同研究（研究課題：早老症のエビデンス集積を通じて診療の質と患者QOLを向上する全国研究）を継続した。

- ・大学等の研究機関や企業との共同研究などを促進することで、岐阜県の医療水準の向上に寄与することを目的に「臨床研究部」を創設した。

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 電子カルテシステム等の更新

- ・2023年1月の電子カルテシステム等の更新に向けて、策定した基本方針に従い、電子カルテや各部門システムの調達仕様書の作成を行い、2022年2月に公募型プロポーザル方式にて構築ベンダーを決定した。

(2) 電子カルテシステム等に蓄積された各種医療データの有効活用

- ・医師が記載した電子カルテの診療記録について、記述内容等を診療情報管理委員会で監査し、そのレベル向上を図るとともに、病理検査結果、内視鏡検査結果の患者への説明状況や画像診断結果の確認状況等を点検することにより、医療の安全と質の向上に努めた。また、医療画像の提供（7,080件）やぎふ清流ネットの活用により、病診連携の実現に努めた。
- ・診療情報として蓄積されたDPCデータについては、多職種で構成する分析チームにより、分析ソフトによる解析とコンサルタントを活用した10診療科の分析を実施した。また、分析により指摘した事項について、半年後の定量的な評価を継続した。

○分析報告会の実施状況とコンサルティング委託費用

項目／年度	2019	2020	2021
分析報告会数	9	10	9
定量評価	○	○	○
委託費用（千円）	2,177	2,777	2,999

(3) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

- ・電子カルテ上の「退院サマリー」について、病歴管理システムにデータを連携・集計することにより医学統計書を作成し、病院年報に活用した。また、「がん登録サマリー」については、がん登録システムを連携させることにより、迅速かつ正確に全国がん登録及び院内がん登録のデータを作成し、それをもとに作成した統計・分析資料を院内外に公開した。
- ・診療内容やカンファレンス等については、診療科・センター毎にホームページにて随時情報提供を行った。
- ・Q I 活動では、日本病院会（指標数：52）、全国自治体病院協議会（指標数：38）、京都大学が研究しているQ I P 事業（指標数：154）に参加し、委員会での報告や院内の電子掲示板への公開によりフィードバック内容を共有した。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い臨床研修医の養成等

- ・各診療科の研修指導医のもと、臨床研修医の養成を実施した。

○初期臨床研修医と研修指導医数（各年度末時点） 単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
初期臨床研修医	32	32	32
初期臨床研修医（歯科）	3	2	2
研修指導医	89	89	88

(2) 専攻医の育成等

- ・専門医機構から基幹病院として認定された内科、小児科、整形外科において、その役割（研修プログラムの作成と運用）を果たした。

○専攻医学会参加者数（延べ人数） 単位：人

2019	2020	2021
89	91	85

○専攻医数（各年度末時点） 単位：人

2019	2020	2021
41	52	42

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生及びコメディカルを目指す学生の実習受入れ

- ・県内医療従事者の育成を図るため、医学生をはじめ看護学生、コメディカルを目指す学生の実習等の受入を行った。

○医学生の実習等受入状況（実人数） 単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
医学生（実習）	40	25	42
医学生（病院見学）	146	123	151

○看護学生の実習受入状況（延べ人数） 単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
看護学生	7,786	4,687	6,490

○コメディカルの実習受入状況 単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
薬剤部	16	18	16
リハビリ	16	7	8
中央放射線部	12	15	15
臨床工学部	1	4	2
栄養部	2	2	4
中央検査部	31	32	25
病理部	10	17	16
合 計	88	95	86

- (2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実
 ・救急救命士の病院実習や救急救命士取得のための臨床実習を受け入れた。

○実習受入状況 単位：人

2019	2020	2021
44	25	31

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

- ・オープン病床クリニカルミーティングは今年度も、COVID-19の影響から中止となった。
- ・高度医療機器の共同利用は、COVID-19の影響から戻りつつあるが、上部内視鏡検査は予約の制限を継続したため、減少傾向が続いている。

○高度医療機器の共同利用実績 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
CT	393	272	318
MRI	290	286	309
上部内視鏡検査	161	57	60
その他（超音波等）	115	179	176

- ・COVID-19の影響で開放型病床利用率はさらに減少した。

○開放型病床の利用状況

項目／年度	2019	2020	2021
共同指導（単位：回／月）	8	2.8	6.0

病床利用率（単位：％）	67.0	37.1	29.3
-------------	------	------	------

- ・母とこども医療センターの夜間・休日診療に4人、救命救急センターの夜間・休日診療に4人の勤務医・開業医が協力するとともに、各務原市医師会所属医師5人が小児輪番日において地域連携診療を実施した。

○輪番制実施状況 単位：日

項目／年度	2019	2020	2021
小児	278	257	249
内科・外科系	85	66	84

- ・岐阜県医師会が運用する「ぎふ清流ネット」に参加し、地域の医療機関に当センターの電子カルテ診療情報を提供した。

○ぎふ清流ネット公開状況（累計） 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
医療機関数	13	13	13
患者数	205	220	227

(2) 医師不足地域や医師不足診療科、へき地診療所等への人的支援を含む診療支援による県全体の医療の確保

- ・県立下呂温泉病院や高山赤十字病院等に対して、診療上の人的支援を行った。

○他の医療機関への人的支援の状況（延べ人数） 単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
県立下呂温泉病院 (後期研修医を含む※1)	930	888	948
高山赤十字病院	63	14	14
下呂市立金山病院	12	12	12
県立多治見病院	3	1	1
国保清見診療所 ※2	1	—	—
国保蛭川診療所 ※2	1	—	—
国保洞戸診療所	—	12	11
国保久々野診療所	—	—	1
郡上市民病院	50	49	46
合計	1,060	976	1,033

※1 後期研修医数に退職派遣した専攻医を含む。

※2 岐阜県へき地医療支援機構依頼分

(3) へき地医療対策の支援

- ・後期研修プログラムの中に一定期間の医師不足地域での勤務を含めることで医師不足の解消を図る「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」に参加し、県立下呂温泉病院に対して後期研修医を派遣した。
- ・新専門医制度による専門研修プログラムに基づき、一定期間下呂温泉病院に対して専攻医を退職派遣した。

○下呂温泉病院への派遣状況（延べ人数） 単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
内科医（※）	732	730	912
小児科医	159	0	0

※ 後期研修医数や退職派遣した専攻医を含む。

1-4-2 社会的な要請への協力

- ・医療に関する鑑定や調査、講師派遣など、社会的な要請に対し随時協力を行った。

○大学等への派遣実績 単位：人

項目	2019	2020	2021
岐阜大学への講師（医師・歯科医師）派遣	43	37	37
岐阜県衛生専門学校への講師（医師・歯科医師）派遣	119	143	141
岐阜県衛生専門学校への講師（看護師）派遣	65	61	62
各種学校への講師（看護師）派遣	14	7	10
金城学院大学への講師（薬剤師）派遣	1	1	1
岐阜医療科学大学への講師（薬剤師）派遣	0	1	1
岐阜医療科学大学への講師（臨床検査技師）派遣	1	1	1
岐阜県衛生専門学校への専門相談員（理学療法士）派遣	6	6	6
岐阜県衛生専門学校への専門相談員（臨床心理士）派遣	1	1	1
岐阜県衛生専門学校への講師（社会福祉士）派遣	5	5	5

○講師派遣の状況（上記以外） 単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
医師	56	52	56
歯科医師	0	0	0
看護師	55	19	47
コメディカル	7	8	6
合計	118	79	109

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

- ・COVID-19の影響により、健康祭をWEB配信にて、「コロナ禍にあつてこそ求めたい健康寿命延伸」ー今できること、やってみよう！ーをテーマに、6つのセミナーをライブ形式で実施した。
- ・コロナ禍における公開講座として、循環器疾患をテーマとしたWEB配信での講座（3疾患）を実施した。

○健康祭の実施状況

項目/年度	2019	2020	2021
テーマ	最先端医療		健康寿命延伸
参加者数(人)	550		84※

※2021年度は視聴者数

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- ・広報誌「けんこう」及び地域医療連携誌「れんけい」をそれぞれ2回発行した。
- ・プレス発表や取材協力等マスメディアを活用した情報発信を行った。
- ・コロナ禍での情報提供のあり方を検討し、WEBを中心とした疾患啓発を行うことで地域全体の新規患者を掘り起こすことを目的とした情報ネットワークの構築に向けて取り組みを開始した。
- ・上記の取り組みやCOVID-19関係の情報を迅速に公開すること等により、TOPページのアクセス数について高い数値を維持できた。

○ホームページアクセス数

項目/年度	2019	2020	2021
TOPページ	267,394	363,560	357,316

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

- ・例年、約200人規模の災害対策訓練を実施しているが、COVID-19の影響により大人数が密集して実施する机上訓練や災害対策訓練の実施を自粛したため、代替対応として災害に関するWEB講習会を実施した。

○災害対策訓練の実施状況

項目/年度	2019	2020	2021
実施日	9/28	10/2	9/10
参加者数(人)	203	73	1,264

※2020年度は講習会を実施（特定の役職以上のみ対象）

※2021年度の日付は配信開始日

(2) 基幹災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進

- ・例年、他病院と協力し、災害対策訓練時に被災情報等の情報共有訓練を併せて実施しているが、COVID-19の影響による災害対策訓練の自粛に伴い実施を見送った。次年度については、災害対策訓練を自粛する状況であっても、個別に代替訓練を実施する予定である。
- ・事件現場における傷病者の発生に対し、応急的な治療を行うことで救命率を向上させるため、岐阜県警察と事件現場医療派遣チーム（IMAT）の運用に関する協定を継続した。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) 大規模災害に対応するためのDMAT体制の確保と訓練・研修

- ・大規模災害への対応を図るため、DMAT（3班）及び岐阜県地域防災計画に基づく医療救護班を編成し、必要な機能の整備を図った。
- ・中部ブロックDMAT技能維持研修に4人参加した。
- ・国や県が主催する訓練は実施されなかった。

(2) 大規模災害発生時のDMATの派遣

- ・今年度はDMATの派遣要請はなかった。

1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の充実

(1) 診療継続計画の継続的な見直し及び訓練等の実施

- ・例年、被災時において迅速に災害医療体制に移行できるよう「災害対策マニュアル」による災害対策訓練を行っているが、昨年度に引き続きCOVID-19の影響により実施できなかったため、代替措置として災害対応に関するWEB講習会を行った。

(2) 診療情報のバックアップシステムの適正管理

- ・構築したバックアップシステムを適正に管理し、大規模災害時のみならず大規模システム障害時にも診療の継続が可能な環境を維持した。各病棟、一般外来及び救急外来へ配備した診療情報を蓄積したローカルSS-MIXストレージ（オフラインPC）については、定期的にデータのコピー状況を確認した。

1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

- ・2020年2月に立ち上げたCOVID-19対策本部を継続し、病院幹部と各部門責任者、感染対策部メンバーなどにて週1回開催した。
- ・診療・検査医療機関として、発熱外来を設置し発熱患者のトリアージを継続した。

- ・新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、5階西病棟をCOVID-19患者専用病棟として確保することに加え、2021年6月より診療体制を患者数に応じたものに強化した。

○COVID-19診療体制

基本チーム	リーダー(感染症内科 or 呼吸器内科) 医師1名(感染症内科 or 呼吸器内科) 専攻医2名(内科系・外科系) 循環器内科医師1名(ECMO対応)
拡充チーム	上記、基本チームの体制に加え、 専攻医1名(小児・産科系) 重症管理医師1名

- ・マスク・ガウン・消毒薬などの必要物資の調達・備蓄に努めた。
- ・通院中の外来患者、入院患者に対するCOVID-19ワクチン接種(ファイザー)に取り組んだ。また県からの依頼によりアストラゼネカ社製ワクチンの接種も実施し、ファイザー製ワクチンの接種ができない方でも接種できるよう対応した。
- ・COVID-19院内感染を未然に防止するため、職員からの発熱等の報告に対して迅速に対応する体制を整え、2022年1月末より各部署から毎日就業制限者の報告を求め、状況把握に努めた。
- ・外来や病棟でコロナ陽性の患者や職員が出た際には、周囲の患者、職員の接触状況を聴取して集団検査を実施し、感染対策部の主導のもと、看護部、各診療科の医師、各部門・部署の所属長などが協力して行う体制を整備して、感染拡大を防止できた。
- ・院内職員及びその家族に対するCOVID-19ワクチンの接種(各3回)を実施し、安全な医療を提供できる体制を整えた。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

- ・感染防止研修会の一環として、COVID-19に関する情報をオンデマンドにて配信した。
- ・新型コロナウイルス院内対応マニュアル、SARS-CoV-2検査フローチャートを電子カルテサイボウズ上にアップし随時更新して、職員がいつでも学べるように整備した。

1-6 重症心身障がい児の入所施設の運営

1-6-1 医療的ケアが求められる障がい児の医療・療育体制の充実

(1) 医療型障害児入所施設の運営の継続

- ・医療型障害児入所施設「重症心身障がい児施設すこやか」において、長期入所として入所児に対して医療的ケア、生活支援及び療育を実施、年度末で長期入所児は3人増で、10人となっている。

- ・一時的に在宅での介護が困難となった場合や、退院後に在宅で安心して生活できるよう家族がケア方法等を習得する教育目的に3人（長期入所扱い）を受入れ、目的の達成に取り組んだ。

○入所者数の推移

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
年度末長期入所児	8	7	10
教育目的入所数	9	6	3

- ・4階16床の本格稼働に向けて、医師4人、看護師23人、介護福祉士14人及び保育士3人の体制を確保したが、更なる人員確保に努めていく。

○人員体制の推移

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
医師	4	4	4
看護師	22	24	23
介護福祉士	12	13	14
保育士	3	3	3

(2) 医療・療育体制の充実

- ・入所施設の各種施設・設備を活用し、医師、看護師、リハビリテーション技師、保育士、介護福祉士、管理栄養士等の連携による療育・機能訓練プログラムを実施した。
- ・岐阜県立長良特別支援学校からの訪問教育では、授業や入学式等の学校行事が円滑に実施されるよう、医教連絡会議や月例連絡会議を実施するなど学校との連携を図り、積極的な支援に取り組んだ。
(小学部：3人、中学部：2人、高等部：0人)

(3) 入所児への在宅移行又は転院に向けた支援の実施

- ・入所児の在宅移行又は転院に向けた支援者会議を3回開催した。

1-6-2 在宅医療支援体制の充実

(1) レスパイトケアのための短期入所施設の継続

- ・2016年7月から定員2人(空床利用型)で短期入所の受入れを開始していたが、利用者からの要望や利用率の高さを勘案し、2017年11月に定員を2人から3人に増員した。県内の在宅で生活する重症心身障がい児・者97人(5人増)と契約し、延べ541日のレスパイトケアを実施した。前年度からは増加したが、COVID-19の感染拡大によるまん延防止等重点措置の発出期間について、施設内感染防止のため、受入を中止したことから、コロナ前までには戻っていない。

○短期入所施設の利用状況

項目／年度	2019	2020	2021
定員	3人	3人	3人
契約者数	87人	92人	97人
利用延人員	215人	97人	123人
利用延日数	908日	465日	541日
利用率	82.7%	68.5%	49.4%
予約率	91.0%	85.5%	78.7%

(2) 家族に対する在宅医療指導等の実施

- ・重症心身障がい児の在宅移行に向けて、家族の障がいの受容や在宅療育に必要な技術等を指導するための教育入所用居室2室の確保や指導マニュアルの作成等、受入体制を整えた。
- ・在宅生活を支援する地域の医療機関や福祉サービス事業者等との連携会議を5回開催され、在宅医療指導等実施施設として参加し、在宅移行への課題を解決して円滑な在宅移行を達成することができた。

○教育入所受入数

項目／年度	2019	2020	2021
実人数	4人	2人	3人
延べ日数	237日	126日	143日

(3) 在宅移行後の容体悪化等に対する医療支援

- ・在宅移行後の容体悪化等に対しては、かかりつけ医療機関への受診及び当センターでの救急医療や入院治療等の体制を整備しており、安心して在宅生活ができるよう医療支援ができた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 組織体制の充実

(1) 組織体制の充実

- ・中期目標、中期計画に示されている大学等の研究機関や企業との共同研究などを促進するため「臨床研究部」を設置した。
- ・医師事務作業補助者の部門設置に向けて、処遇改善や人員配置の仕組み作りを検討した。

(2) アウトソーシングの導入等による合理化の推進

- ・施設管理部門（設備管理、清掃、防災他）、情報システム関連部門や医業部門（給食、医事業務、洗濯業務他）の専門的スキルを必要とする部門について、アウトソーシングを継続し、業務の合理化を図った。
- ・入院セット提供業務及びCOVID-19感染防止の方策として実施していた病院正面玄関における検温業務を継続し、業務の効率化を図った。
- ・医事業務のうち入院診療費算定業務については、精度を高めることを目的として委託業務から派遣業務に切り替えを行い、直接業務管理ができるよう改めた。
- ・導入したアウトソーシングについては、必要に応じて委託内容や方法の見直しを実施した。

(3) ICT（情報通信技術）の活用等による経営効率の高い業務執行体制の充実

- ・人事給与システムの活用や旅費計算ソフトにより、業務の効率化を図った。
- ・2021年4月に稼働開始した新人事給与システムにて、専用回線を利用したセキュリティの向上や給与計算等の処理時間の短縮を図った。また、職員の勤怠管理を適正に行うため、勤怠管理システム（タイムレコーダー）を継続した。
- ・COVID-19に対応するため、各種研修会をオンデマンド形式で配信することができるシステムや小規模な会議等に対応できるオンライン会議システムを活用した。
- ・定年を迎えた事務職員のうち、病院経営に寄与すると認められる職員を再雇用及び定年延長し、質の高い業務執行に努めた。

○事務職員再雇用職員数

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
再雇用	7	8	8
定年延長	0	0	1
合計	7	8	9

- ・電子カルテシステム等の更新に合わせ、放射線画像AI診断システムやRPAを導入することを決定した。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 人員配置の検証及び弾力的運用

- ・2015年度をベースとした各職種の職員1人あたりの医業収入推移を検証し、医療需要と経営状況のバランスを検討した上で、各職種の人員配置を弾力的に行った。

○各職種の職員1人あたりの医業収入 単位：%

項目/年度	2019	2020	2021
医師	105.0	96.7	105.7
看護師	102.4	90.9	97.2
薬剤師	109.8	114.5	111.1
臨床検査技師	83.3	79.9	90.3
放射線技師	92.0	79.2	78.4
リハビリ技師	84.4	75.8	72.8
管理栄養士	117.1	106.3	102.2
臨床工学技士	46.4	38.4	41.5

※数値は2015年度をベースとした伸び率

- ・COVID-19専用病棟に対して、岐阜圏域のフェーズに応じて他部署の医師や看護師を柔軟に配置した。

(2) 効果的な体制による医療の提供

- ・医師から医師事務作業補助者にタスク・シフトする具体的な業務の検討を行った。また合わせて、医師事務作業補助者数を拡充するとともにその定着に向け、処遇改善や人員配置の仕組み作りについて、検討を行った。
- ・総合サポートセンターに2名の医師事務作業補助者を配置し、入院診療に必要な代行オーダーの入力等、医師が実施していた業務のタスク・シフトを図った。

○医師・看護師事務作業補助者数（各年度末時点） 単位：人

項目/年度	2019	2020	2021
医療クランク	59	55	61
病棟外来看護事務	26	26	24
看護助手	78	71	71
合計	163	152	156

2-1-3 人事評価システムの運用

(1) 人事評価システムによる公平かつ客観的な人事制度の運用

- ・人事評価システムにより職員の業績、職務能力、職責等を公正に評価し、職員の意欲が引き出される公平かつ客観的な人事制度の運用に努めた。
- ・目標評価については、新たに目標の困難度と達成度を判定することにより、公平かつ客観的な評価を図った。また、6月支給の勤勉手当において、目標評価における成績優秀者にはその結果を手当に反映した。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

(1) 事務部門職員の確保及び育成

- ・経営管理機能を強化するため、社会人経験者の採用試験を行い、銀行勤務経験者の中堅職員を確保した。
- ・専門性の向上のため、職務に関連する研修の実施や資格取得を支援するため、「事務局職員人材育成計画」を策定した。

○事務職員の状況（各年度末時点）

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
プロパー職員	64	67	67
うち、診療情報管理士	10	10	10
うち、医療経営士	2	2	2
うち、院内がん登録実務中級認定者	0	2	2
県派遣職員	5	3	2
合計	69	70	69

2-1-5 コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

(1) 業務執行におけるコンプライアンスの徹底

- ・新規採用職員に対して個人情報保護に関する研修を行った。
- ・全職員を対象にした個人情報保護に関する研修をオンデマンド形式で複数回実施し、トータルで996人が参加した。
- ・医療倫理に関する研修をオンデマンド形式で配信し、1,430人の職員の参加を得た。

○各種研修受講延べ数

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
個人情報保護	391	1,055	996
医療倫理	94	1,380	1,430

- ・監事監査（隔月実施）、会計監査人監査（年4回実施）及び内部監査の実施により、コンプライアンスを徹底した。
- ・患者や家族からの請求による個人情報の開示を適切に行った。

○カルテ開示請求・開示件数

単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
請求件数	171	185	244
開示件数	153	180	234

2-1-6 適切な情報管理

(1) 情報セキュリティ監視機能の充実・強化等

- ・情報セキュリティ監視機能として、情報ネットワークのセキュリティ対策、USBメモリ等のデバイス制御、メールのウイルスチェック等のセキュリティ対策の適正な維持・管理を行った。

(2) 情報セキュリティに対する意識向上

- ・新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施するとともに、「情報セキュリティ通信」及び情報セキュリティに関する周知文書を随時発行することにより全職員への啓発を行い、情報セキュリティ意識の向上を図った。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

(1) 調達効率化及び適正な契約事務の実施

- ・経営分析等を行うことで、薬品や診療材料の購入価格や委託業務の複数年契約等の経営改善すべき点の把握に努め、効率的な病院運営を図るための方策等を検討した。
- ・複数メーカーの機種選定を勧め、ベンチマークを利用した交渉による医療機器の購入を行い、当初の予定金額より年間約4千万円のコスト削減ができた。
- ・診療材料について、ベンチマークを活用して新規採用品目の価格を抑えるとともに、既存使用品目も継続して価格交渉を行い、節減効果を維持した。
- ・医薬品について、経費圧縮等に関するアドバイザーの活用により、継続的な価格交渉を行い、経費削減を図った。
- ・複数年契約が終了する一部の施設管理業務委託において、その評価を行うとともに、経営的にメリットのある契約手法を検討し、次期契約の締結を行った。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理及び医療機器の効率的な活用

- ・病床管理部を中心として適切な病床管理による病床利用率の向上に努めたが、COVID-19による入院制限等により、病床利用率の目標値(87%)は達成できなかった。

○収入関係数値

			2019	2020	2021
外来	患者数	人	343,120	310,685	335,788
	平均患者数	人/日	1,418	1,279	1,388
	診療額	百万円	6,264	5,918	6,445
	診療単価	円/日	18,257	19,050	19,194
入院	患者数	人	194,649	173,389	184,225
	平均患者数	人/日	532	475	505

診療額	百万円	16,556	15,324	17,223
診療単価	円/日	85,055	88,379	93,486
在院日数	日	11.3	11.6	11.3
病床利用率	%	86.7	76.6	81.4

※病床利用率

分子：延べ入院患者数（＝当日末在院患者数＋退院患者数）

分母：運用病床数×日数

- ・登録医からのFAXによるMRI、CT、胃カメラ等の検査予約を実施した。

○FAXによる検査予約実績 単位：件

項目／年度	2019	2020	2021
FAX 予約	959	794	863

○検査件数 単位：件

年度／項目	CT外来	CT入院	MRI外来	MRI入院
2019	36,792	7,889	12,005	1,870
2020	34,281	6,247	12,168	1,991
2021	36,732	6,669	12,304	1,680

- ・手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用や手術機材のキット化により手術待ち時間や手術準備時間の短縮を図る取組を継続した。

○時間内手術室稼働率・総手術件数

項目／年度	2019	2020	2021
稼働率（単位：%）	72.9	69.3	73.5
件数（単位：件）	7,777	6,906	7,433

- ・手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用や手術機材のキット化により手術待ち時間や手術準備時間の短縮を図る取組を継続した。

○ICU稼働率・算定率 単位：%

項目／年度	2019	2020	2021
稼働率	95.0	78.2	99.5
算定率	76.2	70.6	75.7

(2) 医療資源を最大限活用した施設基準等の適正管理

- ・総合入院体制加算（退院時診療情報添付加算算定割合：40%以上）及び地域医療支援病院入院診療加算（紹介率：50%以上、逆紹介率：70%以上）の算定基準（要件）を大幅に超えることができた。
- ・DPC特定病院群の各種要件（診療密度、外保連指数、内保連疾患割合）について、毎月状況を確認し、各数値の維持に努めた。

○各種指標の推移

項目／年度	2019	2020	2021
紹介率	77.3%	70.0%	71.9%
逆紹介率	96.2%	97.6%	110.5%
退院時加算	45.0%	50.8%	51.1%
診療密度	1,282.5	1,329.9	1,427.4
外保連指数	15.81	15.52	15.53
内保連疾患割合	2.7%	2.4%	3.1%

(3) 未収金の発生防止対策等

<発生防止>

- ・入院説明の際に、入院決定時に概算費用の提示や福祉制度の説明などを行った。また、入院患者には原則として限度額認定証の提示を求めていることを説明し、その手続きを依頼した。
- ・救急搬送患者に対しては、医療相談員が身元確認、保険確認を早期に行い、医療保険制度の活用を紹介するなど高額な患者負担額とならないよう努めた。
- ・出産に伴う入院費については、出産一時金直接払制度を利用していただくよう徹底を図った。制度の利用が困難な事案については、医療相談員が早期に介入し、退院時の支払が出来るよう支援を行った。

<回収>

- ・毎月2回、定期的に督促状を発布し、早期に未収金回収に着手した。
- ・督促状発布後、随時催告状を発送するとともに必要に応じ夜間電話催告や臨宅催告を行った。
- ・未納者が受診した際には、面談による納付催告を実施した。
- ・回収困難な未収金について、弁護士法人に回収業務を委託し、回収の実績を上げた。
- ・診療費を分納により支払っている患者について、2020年8月より直接納付から金融機関口座振替への切替を進める取り組みを継続し、確実な収納に努めた。

○回収実績（各年度末時点）

項目／年度	2019	2020	2021
累積委託金額（単位：千円）	187,462	199,628	201,662
累積回収金額（単位：千円）	85,310	91,071	94,062
累積回収率（単位：％）	45.5	45.6	46.6
単年度回収金額（単位：千円）	4,564	5,766	2,986

○未収金発生状況（翌年度5月末時点）

	2019		2020		2021	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
過年度分	357	46,723	348	42,633	289	38,748
現年度分	263	22,281	232	15,183	281	22,686
合計	620	69,004	580	57,816	570	61,434

(4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

- ・COVID-19に対する臨時的な対応に伴う病床の報告（ハイケアユニット入院医療管理料等）を迅速に行った。
- ・次期診療報酬改定の内容の早期把握に努め、事前に算定シミュレーション等を幹部職員へ説明、提示することで、病院としての方向性を早期に決定できた。

(5) 効率的な資金運用

- ・金利の動向や保有資金の状況から、今年度は新たな債券の購入又は保有債券の売却は行わず、現状維持とした。保有している債券から発生した今年度の利息は、約8千万円だった。

2-2-3 費用の削減

(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び適正な在庫管理の徹底

- ・医薬品については、アドバイザー活用による情報収集により価格交渉を実施し、年間薬価差益が約3億2千万円となった。
- ・診療材料については、ベンチマークを活用して価格交渉を実施し、当初の予定金額より年間約6千万円のコスト削減ができた。
- ・各部署における診療材料の定数配置について、継続的に品目及び数量の見直しを行い、効率的な管理を推進した。

○医業収益に対する材料費比率

単位：％

項目／年度	2019	2020	2021
材料比率 ※1	30.3	30.4	30.9
(内 薬品費)	15.0	16.2	16.2
(内 診療材料費)	15.3	14.2	14.6

※1 重症心身障がい児施設を除く

(2) 後発医薬品等の使用促進

- ・先発医薬品から後発医薬品に、院内コンセンサスを得ながら切替えを促進した。
- ・院外処方箋については、医師に一般名処方の利用を啓発し、薬局での後発医薬品の使用促進に寄与した。

○後発医薬品関連の数値 単位：%

項目／年度	2019	2020	2021
後発医薬品使用率 ※	86.1	87.7	87.8
一般名処方率	7.8	12.4	16.2

※：[後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量]+[後発医薬品の数量])

(3) 経費の削減

- ・今年度策定した設備機器の更新計画において、電気設備のLED化を計画に位置付けた。
- ・ガス契約の見直しに際して、初めて一般競争入札を実施し、予定金額より年間約1,200万円の削減ができた。

○経費関連数値の年度推移

項目／年度	2019	2020	2021
経費率 (単位：%)	14.3	15.8	15.2
光熱水費 (単位：百万円)	362	322	359

3 決算、収支計画及び資金計画

中期計画上の取組を確実に実施し、業務運営の改善及び効率化を進めたことにより、経常収支比率102.8%、医業収支比率108.3%、職員給与費対医業収益比率49.6%となり、全ての項目において目標を達成することができた。

○経常収支比率・医業収支比率・職員給与費対医業収益比率 単位：%

項目／年度	2019	2020	2021
経常収支比率	99.7	97.8	102.8
医業収支比率 ※	104.5	103.0	108.3
職員給与費対医業収益比率(人件費比率) ※	48.4	54.2	49.6

※重症心身障がい児施設を除く

3-1 決算（2021年度）

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
収入			
営業収益	25,157	26,739	1,582
医業収益	22,817	23,891	1,074
運営費負担金収益	1,578	1,578	0
重症心身障がい児施設収益	175	166	▲9
その他営業収益	587	1,102	515
営業外収益	198	221	23
運営費負担金収益	87	97	10
その他営業外収益	110	124	14
資本収入	812	825	13
長期借入金	241	191	▲50
運営費負担金	554	614	60
その他資本収入	17	20	3
その他の収入	—	134	134
計	26,167	27,920	1,753
支出			
営業費用	23,253	24,196	943
医業費用	22,436	23,400	964
給与費	11,035	11,299	264
材料費	7,498	8,108	610
経費	3,787	3,869	82
研究研修費	116	123	7
重症心身障がい児施設費用	402	375	▲27
一般管理費	415	420	5
給与費	366	373	7
経費	49	46	▲3
営業外費用	145	142	▲3
資本支出	2,121	2,108	▲13
建設改良費	1,159	1,166	7
償還金	880	923	43
その他資本支出	81	18	▲63
その他の支出	—	133	133
計	25,518	26,580	1,062

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-2 収支計画に対する実績（2021年度）

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
収益の部	25,323	27,065	1,742
営業収益	25,129	26,713	1,584
医業収益	22,781	23,857	1,076
運営費負担金収益	2,048	2,437	389
資産見返負債戻入	17	99	82
重症心身障がい児施設収益	175	166	▲9
その他営業収益	107	152	45
営業外収益	194	217	23
運営費負担金収益	87	97	10
その他営業外収益	107	120	13
臨時利益	—	134	134
費用の部	25,283	26,351	1,068
営業費用	24,010	24,892	882
医業費用	23,204	24,103	899
給与費	11,214	11,473	259
材料費	6,820	7,364	544
減価償却費	1,594	1,568	▲26
経費	3,468	3,587	119
研究研修費	108	108	0
重症心身障がい児施設費用	396	370	▲26
給与費	331	298	▲33
材料費	18	19	1
減価償却費	—	0	0
経費	46	51	5
研究研修費	0	0	0
一般管理費	410	419	9
給与費	362	359	▲3
減価償却費	3	15	12
経費	45	43	▲2
営業外費用	1,273	1,317	44
臨時損失	—	142	142
予備費	—	0	0
純利益	40	713	673
目的積立金取崩額	—	0	0
総利益	40	713	673

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-3 資金計画に対する実績(2021年度)

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
資金収入	30,295	32,037	1,742
業務活動による収入	25,354	26,249	895
診療業務による収入	22,992	23,495	503
運営費負担金による収入	1,665	1,675	10
その他の業務活動による収入	697	1,078	381
投資活動による収入	77	419	342
運営費負担金による収入	59	61	2
その他の投資活動による収入	17	358	341
財務活動による収入	736	738	2
長期借入による収入	241	191	▲50
その他の財務活動による収入	495	547	52
前事業年度からの繰越金	4,128	4,630	502
資金支出	30,295	32,037	1,742
業務活動による支出	23,397	24,045	648
給与費支出	11,732	12,076	344
材料費支出	7,517	8,037	520
その他の業務活動による支出	4,148	3,932	▲216
投資活動による支出	1,241	821	▲420
有形固定資産の取得による支出	1,159	743	▲416
その他の投資活動による支出	81	78	▲3
財務活動による支出	880	923	43
長期借入金返済による支出	513	555	42
移行前地方債償還債務の償還による支出	368	367	▲1
その他の財務活動による支出	—	0	0
翌事業年度への繰越金	4,776	6,246	1,470

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

4 短期借入金の限度額

- ・限度額 10億円
- ・短期借入金の発生理由 実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

- ・該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

- ・該当なし

7 剰余金の使途

- ・該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の勤務環境の向上

(1) 育児・介護との両立支援や離職防止・復職支援体制の充実

- ・病児・病後児保育については、2012年2月から24時間保育を継続している。また利用者についても、定員を増員したり、利用資格の拡大を実施したことで、多くの職員が利用できている。
- ・ハラスメント防止に向けて、3つの院内相談窓口の設置や専用アドレスの運用を継続した。
- ・女性職員が働きやすい労務環境への改善に向け、「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」にて、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画及び女性活躍推進法に基づく行動計画の進捗状況を確認した。
- ・職員が各種休暇や各種手当を申請しやすいよう休暇の手引き及び諸手当届出のためのガイドブックを更新した。
- ・衛生・労働安全委員会で、長時間残業職員数を報告し、現状把握と縮減に向けた啓発に努めた。
- ・看護師のみならず医師やコメディカルについても、変形労働時間制による勤務を採用することにより、時間外勤務時間の縮減に努めた。

○院内保育所の運営状況（年度末現在）

・入所施設（こぼと）

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
入所者数	39	34	44
保育士数	19	16	18

・病児・病後児保育施設（バンビ）

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
延べ利用者数	131	86	169
保育士・看護師数	3	3	3

○職員 1 人あたりの休暇、時間外勤務状況

項目／年度	2019	2020	2021
年次有給休暇（単位：日／年）	9.8	10.9	12.8
時間外勤務（単位：時間／月）	14.7	11.9	13.1

※夏季休暇等の取得数も含む（2020 年度以前）

(2) 働き方改革の実現に向けた取組

- ・職員の労働時間の適正な把握に向けて、タイムレコーダー（IDカードによる打刻システム）を継続した。
- ・医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組の一環として、業務と自己研さんを明確に切り分け、職員に周知した。
- ・医師の負担軽減に向け、医師と医療支援部門職員との間でタスク・シフト（シェア）が可能と思われる業務について、双方で協議し、職種間でタスク・シフト（シェア）する業務を選定した。
- ・職員の勤務負担軽減や働きやすい職場環境の整備に向け、2021年度～2023年度を期間とする「働き方改革推進計画（第1期）」を策定した。
- ・医師の業務負担軽減に必要な特定行為看護師を自前で育成するため、看護師特定行為研修指定研修機関としての役割を果たした。
- ・医師の業務負担軽減に向けたタスク・シフトを進めるため、医師事務作業補助者の拡充及び定着に向けた処遇改善や人員配置の仕組み作りを検討した。【再掲】

(3) 職員のモチベーション向上に資する取組

- ・人事評価制度により、公平かつ客観的な評価を図り、目標評価における成績優秀者にはその結果を手当に反映した。【再掲】
- ・職員提案箱を設置し、回収した意見を病院運営に反映した。
- ・日本医療機能評価機構の支援を受け、職員満足度調査を実施した。「総合評価」の項目では、「満足」「やや満足」と回答した割合は38.2%であり、全国平均（500床以上）を上回った。また、それ以外のすべての項目においても全国平均値（500床以上）を上回る結果となった。

○職員満足度調査結果（総合評価）

単位：%

	「満足」「やや満足」の割合
当センター	38.2
全国平均（500床以上）	32.1

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携

- ・引き続き、岐阜県立衛生専門学校へ1名の派遣を行った。

○職員の他法人への出向状況

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
看護師	(1)	(2)	1
コメディカル	0	1	0
合計	(1)	1(2)	1

※（ ）は岐阜県への退職派遣者数《外数》

○県及び他法人職員の受入状況

単位：人

項目／年度	2019	2020	2021
看護師・助産師	1	1	0
コメディカル	0	0	0
合計	0	1	0

8-3 施設・医療機器の整備

(1) 病棟などの施設等の計画的な整備

- ・放射線治療装置（リニアック）の更新に伴う南棟の整備について、計画どおり着実に工事を進めた。
- ・救命救急センターにCOVID-19に対応するための感染症診察室の増設を行った。
- ・老朽化した機械設備及び電気設備の更新に向け、更新時期や必要な経費等を整理した中期的な計画を策定した。

(2) 医療機器の計画的な更新・整備

- ・医療機器について、更新計画の見直しを行い、計画的な整備を実施した。
- ・COVID-19の対応に必要な医療機器を迅速に納入した。

○医療機器・施設整備に関する総投資額

	投資額	財源
病院施設、医療機器等整備	191.3百万円	設立団体からの長期借入金等
	80.9百万円	COVID-19関連の補助金

8-4 内部統制の充実強化

(1) 内部統制の取組

- ・内部監査やリスク評価等の結果を法人規程、マニュアル、手順書等に適切に反映させ、継続的に見直しを行うことで、内部統制の充実強化を図った。

(2) 内部統制に対する監査及び評価

- ・各部署から洗い出したリスク事象について、リスク回避のための対策を検討し、マ

ニュアルや手引書等に反映した。

- ・その内容をリスク管理委員会に報告し、意見交換を行った。

(3) 災害等危機管理事案発生時における理事長の統制環境の充実強化

- ・災害時における初動体制（災害対策本部の立ち上げ等）について、災害対策マニュアルに基づき、机上により確認した。

8-5 法人が負担する債務の償還に関する事項

- ・法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に実施した。

○債務の償還状況（合計）

単位：百万円

年度	実績	計画
2020年	1,587	1,587
2021年	923	923
2022年		883
2023年		1,952
2024年		1,122
中期計画期間計		6,469
第2期計（参考）	6,312	6,312
第1期計（参考）	10,826	10,826

<内訳>

○移行前地方債償還債務

単位：百万円

年度	実績	計画
2020年	360	360
2021年	367	367
2022年		375
2023年		382
2024年		390
中期計画期間計		1,877
第2期計（参考）	2,750	2,750
第1期計（参考）	10,826	10,826

○長期借入金償還額

単位：百万円

年度	実績	計画
2020年	1,227	1,227
2021年	555	555

2022 年		507
2023 年		1,569
2024 年		732
中期計画期間計		4,592
第2期計 (参考)	3,562	3,562

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
2021年度 決算概要

1 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

2022年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	309.3 億円(▲5.8)	固定負債	160.4 億円(▲5.7)
流動資産	108.7 億円(+18.2)	流動負債	44.6 億円(+5.3)
うち、現金預金	62.4億円(+16.1)	うち、未払金	26.6億円(+ 4.9)
うち、医業未収金	43.1億円(+ 5.5)	【純資産の部】	
うち、医業外未収金、その他未収金	1.3億円(▲3.3)	資本金	108.6 億円(±0.0)
		資本剰余金	105.9 億円(+5.7)
		繰越欠損金	▲ 1.6 億円(+7.1)
計	418.1 億円(+12.4)	計	418.1 億円(+12.4)

(2) 損益計算書

2021年度1年間における経営成績を表示

収益総額	270.6 億円(+22.6)
営業収益	267.1 億円(+21.2)
営業外収益	2.1 億円(+0.0)
臨時利益	1.3 億円(+1.3)
費用総額	263.5 億円(+9.6)
営業費用	248.9 億円(+8.0)
営業外費用	13.1 億円(+0.5)
臨時損失	1.4 億円(+1.0)
当期純利益	7.1 億円(+12.9)
当期総利益	7.1 億円(+12.9)

(3) 損失の処理に関する書類

2021年度において生じた利益の処理方法を表示

I 当期末処理損失	▲ 1.63 億円
当期総利益	7.13 億円
前期繰越欠損金	▲ 8.77 億円
II 次期繰越欠損金	▲ 1.63 億円

(4) キャッシュ・フロー計算書

2021年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	22.0 億円(+0.1)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4.0 億円(+10.9)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1.8 億円(▲0.4)
IV 資金増加額	16.1 億円(+10.6)
V 資金期首残高	46.3 億円(+5.5)
VI 資金期末残高	62.4 億円(+16.1)

(5) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用	19.2 億円(▲15.9)
(うち減価償却充当補助金相当額)	0.9 億円(+0.5)
(1) 損益計算書上の費用	263.5 億円(+9.6)
(2) (控除) 自己収入等	▲ 244.3 億円(▲25.6)
II 損益外減価償却相当額	0.5 億円(▲0.0)
III 引当外退職給付増加見積額	0.1 億円(▲0.0)
IV 機会費用	0.5 億円(+0.1)
V 行政サービス実施コスト	20.4 億円(▲15.8)

※1 ()内の数字は前年度との差額を表示した。

※2 項目毎に百万円以下を切り捨てているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2 収支の状況

(1) 収支の内訳

(単位:億円)

	2021年度	2020年度	2021年度－ 2020年度	対前年度比	参 考																																				
収益	270.6	247.9	22.6	109%	<table border="1"> <caption>診療単価</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>2021</th> <th>2020</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>94,528円</td> <td>89,272円</td> <td>+5,256円</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>19,194円</td> <td>19,050円</td> <td>+144円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>患者数(すこやかを除く)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>2021</th> <th>2020</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>180,983人</td> <td>170,530人</td> <td>+10,453人</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>335,788人</td> <td>310,685人</td> <td>+25,103人</td> </tr> <tr> <td>1日あたり</td> <td>1,388人</td> <td>1,279人</td> <td>+109人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>病床稼働率</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>2021</th> <th>2020</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>84.0%</td> <td>79.2%</td> <td>+4.8%</td> </tr> </tbody> </table>		2021	2020	増減	入院	94,528円	89,272円	+5,256円	外来	19,194円	19,050円	+144円		2021	2020	増減	入院	180,983人	170,530人	+10,453人	外来	335,788人	310,685人	+25,103人	1日あたり	1,388人	1,279人	+109人		2021	2020	増減		84.0%	79.2%	+4.8%
	2021	2020	増減																																						
入院	94,528円	89,272円	+5,256円																																						
外来	19,194円	19,050円	+144円																																						
	2021	2020	増減																																						
入院	180,983人	170,530人	+10,453人																																						
外来	335,788人	310,685人	+25,103人																																						
1日あたり	1,388人	1,279人	+109人																																						
	2021	2020	増減																																						
	84.0%	79.2%	+4.8%																																						
営業収益	267.1	245.8	21.2	109%																																					
うち入院収益	171.9	152.8	19.0	113%																																					
うち外来収益	64.5	59.2	5.3	109%																																					
うち運営費負担金	15.7	15.5	0.1	101%																																					
うち補助金等	8.5	12.2	▲ 3.6	70%																																					
営業外収益	2.1	2.1	0.0	100%																																					
うち運営費負担金	0.9	1	▲ 0.0	90%																																					
臨時利益	1.3	0.0	1.3	-																																					
費用	263.5	253.8	9.6	104%																																					
営業費用	248.9	240.8	8.0	103%																																					
うち給与費	118.3	116.2	2.1	102%																																					
うち材料費	73.6	65	8.5	113%																																					
うち経費	36.3	33.9	2.4	107%																																					
うち減価償却費	15.8	21.1	▲ 5.3	75%																																					
営業外費用	13.1	12.6	0.5	104%																																					
うち控除対象外消費税	11.7	11.0	0.6	106%																																					
臨時損失	1.4	0.3	1.0	467%																																					
経常利益	7.21	▲ 5.49	12.7	-131.3%																																					
当期純利益	7.13	▲ 5.84	13.0	-122.1%																																					

※ 項目毎に百万円以下を切り捨てているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(2) 主な増減理由

[収 益]

○入院収益(前年度比+19.0億円)

診療単価の増加(前年度比 +5,256円:+5.9%)

患者数の増加(前年度比 +10,453人:+6.1%)

・内科系(+6.6%)、外科系(+4.9%)、小児系(+9.6%)

○外来収益(前年度比+5.3億円)

患者数の増加(前年度比 +25,103人:+8.1%)

・内科系(+8.3%)、外科系(+7.0%)、小児系(+12.7%)

[費 用]

○給与費(前年度比+2.1億円)

職員数の増加

○材料費(前年度比+8.5億円)

患者数、手術件数の増加

○減価償却費(前年度比▲5.3億円)

本館建設後15年が経過したことにより、本館設備の減価償却が終了したことによる

(3) 年度計画達成状況

	2021年度	2020年度	目標値
経常収支比率	102.8%	97.8%	100%以上
医業収支比率	108.3%	103.0%	100%以上
人件費比率	49.6%	54.2%	50%以下

<参考>

	2021年度	2020年度
材料費比率	30.9%	30.4%